

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年6月27日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「DC グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.2%（税抜2%）が上限となっております。

（６）【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

2023年6月28日から2023年12月27日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主に、世界各国の株式、債券に国際分散投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信		不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株 中小型株	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般	年6回 (隔月)	欧州		
公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア オセアニア		
日々	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
不動産投信	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージング		
その他資産 (投資信託証券(資産複合 資産配分 固定型(株式、債券)))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産(投資信託証券(資産複合 資産配分固定型(株式、債券)))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産(収益の源泉)」においては、「資産複合」に分類されます。

「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(含む日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

1. マザーファンドを通じて国際分散投資を行いません。

各マザーファンドへの投資比率は、以下の資産配分を基本とし、中期的な市況見通しに応じて機動的に変更します。なお、市況動向などによっては内外の有価証券などへの直接投資を行なうことがあります。

マザーファンド	基本資産配分
「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 ・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行ない、ラッセル野村大型インデックスを上回る投資成果の獲得をめざします。	21%
「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：スパークス・アセット・マネジメント株式会社 ・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ない、ラッセル野村小型インデックスを上回る投資成果の獲得をめざします。	8%
「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 ・わが国の公社債を中心に投資を行ない、NOMJRA-BPI総合を上回る投資成果の獲得をめざします。	21%
「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシー ・米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざします。	20%
「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：MFSインターナショナル（U.K.）リミテッド ・欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざします。	14%
「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッド ・日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く、ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざします。	4%
「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー ・世界各国の信用度の高い公社債を中心に投資を行ない、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざします。	12%

※上記のインデックスについては、後述の「各マザーファンドとベンチマーク・インデックスについて」をご参照ください。

※上記の基本資産配分は、長期的な市況見通しに応じて変更される場合があります。

※市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

2. 運用成果を向上させるために、日興グローバルラップ株式会社（日興GW）が運用状況をモニタリングします。

日興GWのファンド・アナリストが、各マザーファンドの運用状況を日々モニタリングし、必要な場合には運用アドバイザー（投資顧問会社）交代の助言を行ないます。

最終的な運用アドバイザーの決定は、日興GWに加えて日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからの情報提供や助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

※運用アドバイザー交代の際などには、暫定的に日興アセットマネジメントが各マザーファンドの運用指図の権限を行使することとなる場合があります。

3. 資産配分は、日興GWの助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます。

日興GWは、グローバルなマクロ経済環境・市況などの分析をもとに効率的なポートフォリオを構築し、それに基づき助言を行ないます。

中期的な市況見通しの変化に応じて、ポートフォリオの資産配分比率を継続的に見直し、調整します。

日興グローバルラップ株式会社（日興GW）とは

◆日興GWは、運用アドバイザーの評価・選定や資産配分の策定など、資産運用サービスをご提供するコンサルティング・カンパニーです。前身の「株式会社グローバル・ラップ・コンサルティング・グループ」は1998年2月設立。1990年代に米国で急拡大した『投資信託ラップ』を日本で初めて導入しました。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクとは

◆日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、日興アセットマネジメント・グループ[※]の傘下にあるグローバル運用の米国拠点です。

※「日興アセットマネジメント・グループ」とは日興アセットマネジメント株式会社とそのグループ会社の総称です。

《ファンドの仕組み》

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

【各マザーファンドとベンチマーク・インデックスについて】

- 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド……………ラッセル野村大型インデックス
- 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド……………ラッセル野村小型インデックス
- 日本債券グローバル・ラップマザーファンド……………NOMURA-BPI総合
- 北米株式グローバル・ラップマザーファンド……………MSCI北米インデックス(ヘッジなし・円ベース*)
- 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド……………MSCI欧州インデックス(ヘッジなし・円ベース*)
- アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド……………MSCI太平洋フリー・インデックス
マザーファンド (日本を除く、ヘッジなし・円ベース*)
- 海外債券グローバル・ラップマザーファンド……………FTSE世界国債インデックス
(除く日本、ヘッジなし・円ベース*)

*ヘッジなし・円ベースとは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

※ラッセル野村大型インデックスおよびラッセル野村小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRG」）および Frank Russell Company に帰属します。なお、NFRG および Frank Russell Company は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRG」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRGに帰属します。なお、NFRGは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※MSCI 指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（２）【ファンドの沿革】

2001年10月17日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

2004年12月28日

- ・「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」における投資顧問会社の変更

2005年12月9日

- ・「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」、「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」、「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」における投資顧問会社の変更など、ならびに「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」における運用指図権限の範囲の変更

2008年11月18日

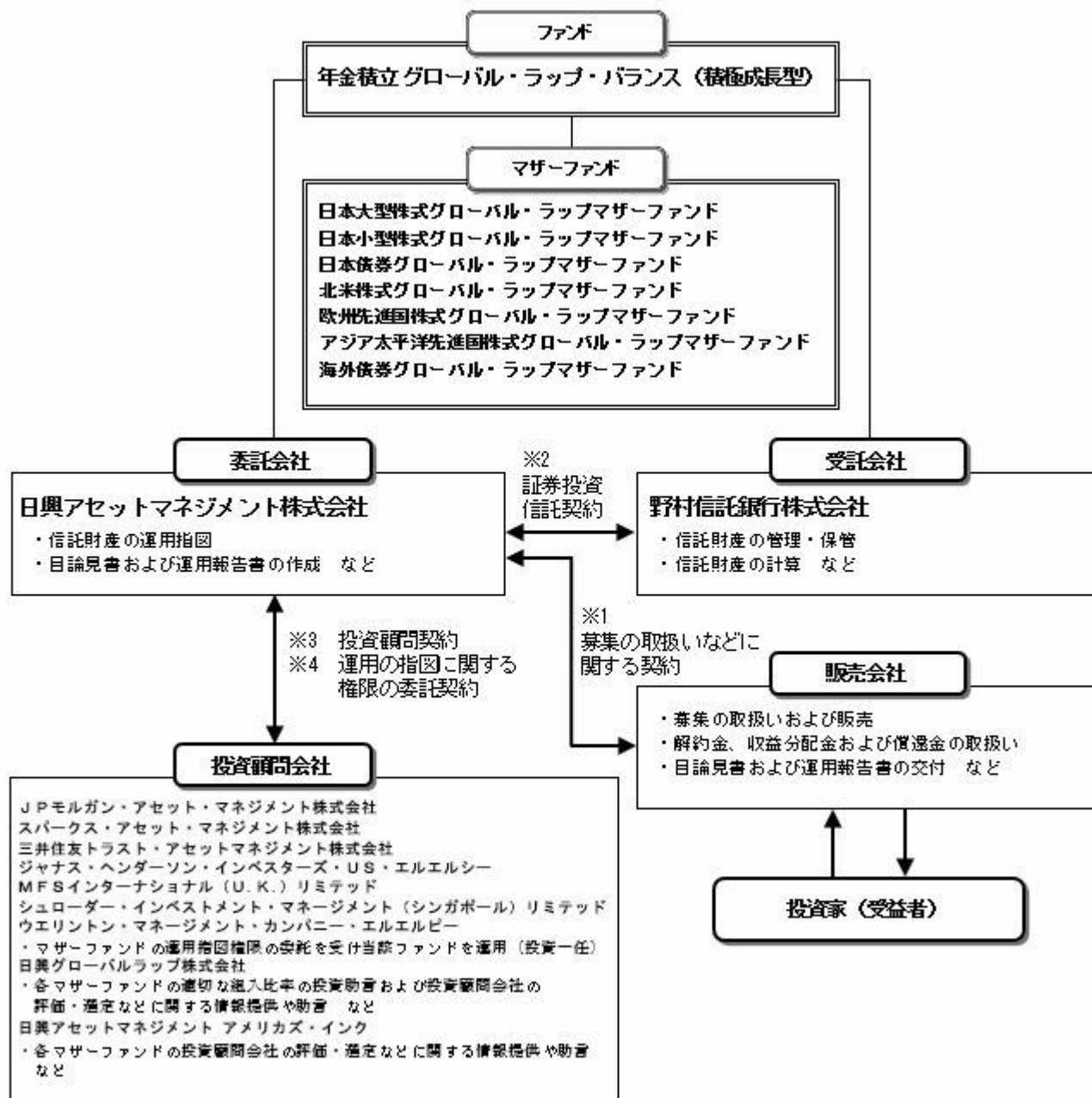
- ・「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」、「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」における投資顧問会社の変更など

2010年5月18日

- ・「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」における投資顧問会社の変更

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。
- 4 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2023年3月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
----	----	------	------

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%
-----------------------	-------------------	--------------	---------

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、以下に掲げる各マザーファンドの受益証券に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ・各マザーファンドの受益証券への投資比率は、下記の資産配分を基本とし、中期的な市況見通しに応じて機動的に変更します。なお、市況動向などによっては内外の有価証券などへの直接投資を行なうことがあります。

証券投資信託

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド.....21%

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド..... 8%

日本債券グローバル・ラップマザーファンド.....21%

北米株式グローバル・ラップマザーファンド.....20%

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド.....14%

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド... 4%

海外債券グローバル・ラップマザーファンド.....12%

- ・上記の基本資産配分は、長期的な市況見通しに応じて変更される場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)>

以下に掲げる各証券投資信託の受益証券を主要投資対象とします。

証券投資信託 「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」

証券投資信託 「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」

証券投資信託 「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」

証券投資信託 「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」

証券投資信託 「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」

証券投資信託 「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」

証券投資信託 「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 有価証券

2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。)

3) 金銭債権

4) 約束手形

5) 為替手形

主として次のマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

1) 証券投資信託 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

2) 証券投資信託 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

3) 証券投資信託 日本債券グローバル・ラップマザーファンド

4) 証券投資信託 北米株式グローバル・ラップマザーファンド

5) 証券投資信託 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

6) 証券投資信託 アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

7) 証券投資信託 海外債券グローバル・ラップマザーファンド

8) 株券または新株引受権証書

- 9) 国債証券
 - 10) 地方債証券
 - 11) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 12) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 13) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 14) コマーシャル・ペーパー
 - 15) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 16) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、8)～15)の証券または証書の性質を有するもの
 - 17) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
 - 18) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で19)に定めるもの以外のもの
 - 19) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 20) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 21) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 - 22) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 23) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 24) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 25) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 26) 外国の者に対する権利で25)の有価証券の性質を有するもの
次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
次の取引ができます。
 - 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 為替先渡取引
 - 6) 有価証券の貸付
 - 7) 公社債の空売
 - 8) 公社債の借入
 - 9) 外国為替予約取引
 - 10) 資金の借入
- <日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド>
わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
- <日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド>
わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
- <日本債券グローバル・ラップマザーファンド>
わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
- <北米株式グローバル・ラップマザーファンド>

米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。

<欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド>

欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。

<アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド>

アジア・環太平洋主要先進国の株式(DR(預託証券))およびカントリーファンドなどを含みます。)を主要投資対象とします。

<海外債券グローバル・ラップマザーファンド>

海外の公社債を主要投資対象とします。

「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」、「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」、「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」および「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第18条、第19条および第20条に定めるものに限ります。)

3) 金銭債権

4) 約束手形

5) 為替手形

「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」および「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 有価証券

- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第17条、第18条および第19条に定めるものに限ります。)

3) 金銭債権

4) 約束手形

5) 為替手形

「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」および「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」は、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

1) 株券または新株引受権証書

2) 国債証券

3) 地方債証券

4) 特別の法律により法人の発行する債券

5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)

6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7) コマーシャル・ペーパー

8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券

9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)~8)の証券または証書の性質を有するもの

10) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。))で投資法人債券に類する証券

11) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

12) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)

13) 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)

14) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

15) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益

証券に表示されるべきもの

17) 外国の者に対する権利で16)の有価証券の性質を有するもの

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」は、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)～8)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
- 11) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 12) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 13) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」、「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」および「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」は、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

- 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」は、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。
 - 1) 株券または新株引受権証書
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
 - 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)~8)の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。))で投資法人債券に類する証券
- 11) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 12) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 13) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 14) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 15) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 17) 外国の者に対する権利で16)の有価証券の性質を有するもの
各マザーファンドは、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの(「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」を除きます。)各マザーファンドは、次の取引ができます。
 - 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 為替先渡取引(「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」は行ないません。)
 - 6) 有価証券の貸付
 - 7) 公社債の空売
 - 8) 公社債の借入
 - 9) 外国為替予約取引(「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」は行ないません。)

投資対象とするマザーファンドの概要

<日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き（ラッセル野村大型インデックス [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。 ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。 株式の組入比率は原則として高位を維持します。 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（投資一任）
信託期間	無期限（2001年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

* ラッセル野村大型インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（旧野村証券株式会社、以下「NFRC」）およびFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける大型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額上位85%の銘柄群で構成されています。

同指数の知的財産権およびその他一切の権利はNFRCおよびFrank Russell Companyに帰属します。なお、

NFRCおよびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

<日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き（ラッセル野村小型インデックス [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。 ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。 株式の組入比率は原則として高位を維持します。 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（投資一任）
信託期間	無期限（2001年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

* ラッセル野村小型インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（旧野村證券株式会社、以下「NFRC」）およびFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本

株インデックスにおける小型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額下位15%の銘柄群で構成されています。

同指数の知的財産権およびその他一切の権利はNFRCおよびFrank Russell Companyに帰属します。なお、NFRCおよびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

<日本債券グローバル・ラップマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き（NOMURA-BPI総合 [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> わが国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。 国債、政府保証債、金融債などで核となるポートフォリオを構築し、社債への投資にあたっては、企業の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減につとめます。 公社債の組入比率は原則として高位を維持します。 ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（投資一任）
信託期間	無期限（2001年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

* NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

同指数の知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

<北米株式グローバル・ラップマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、米国およびカナダの株式市場全体の動き（MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を中心に厳選投資を行ないます。 ・投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。 ・株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・U S・エルエルシー（投資一任）
信託期間	無期限（2001年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

* M S C I 北米インデックスは、MSCI Inc. が発表している、アメリカとカナダの株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、両国市場の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、欧州先進国の株式市場全体の動き（MSCI 欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州主要先進国（MSCI 欧州インデックス採用国）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ないます。 ・ 投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。 ・ また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。 ・ 株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・ 外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ・ ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	M F S インターナショナル（U. K.）リミテッド（投資一任）
信託期間	無期限（2001年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

* M S C I 欧州インデックスは、MSCI Inc. が発表している、イギリス、フランス、ドイツなど、欧州主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各国市場の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

<アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド>

運用の基本方針

基本方針	中長期的な観点から、アジアおよび環太平洋の主要先進国の株式市場全体の動き（MSCI 太平洋フリー・インデックス（日本を除く、ヘッジなし・円ベース） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	アジア・環太平洋主要先進国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンドなどを含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国（MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く）採用国・地域）の株式を中心に厳選投資を行ないます。 投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。 また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。 株式の組入比率は原則として高位を維持します。 外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッド（投資一任）
信託期間	無期限（2001年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

* M S C I 太平洋フリー・インデックス（日本を除く）は、MSCI Inc. が発表している、オーストラリア、香港など、日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各国市場の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。
同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc.

は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

<DR（預託証券）>

ある国で発行されている株式をその国以外の海外市場で流通させる目的で、原株式を銀行などに預託し海外で発行する代替証券をいいます。海外投資家も国内投資家とほぼ同様の権利を享受でき、取引形態についても株式と変わりません。

<カントリーファンド>

特定の国、地域の有価証券に投資することを目的としたクローズド・エンド型の会社型投資信託をいいます。会社型投資信託とは、証券投資を目的とする会社を設立し、投資家はその発行株式に投資する形態をいいます。

<海外債券グローバル・ラップマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、世界の主要国の債券市場の動き（FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 世界各国の信用度の高い公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。 ポートフォリオの構築にあたっては、信用度の調査、各国の金利動向の見通しに基づき、安定したリターンの提供とリスクコントロールにつとめます。 外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

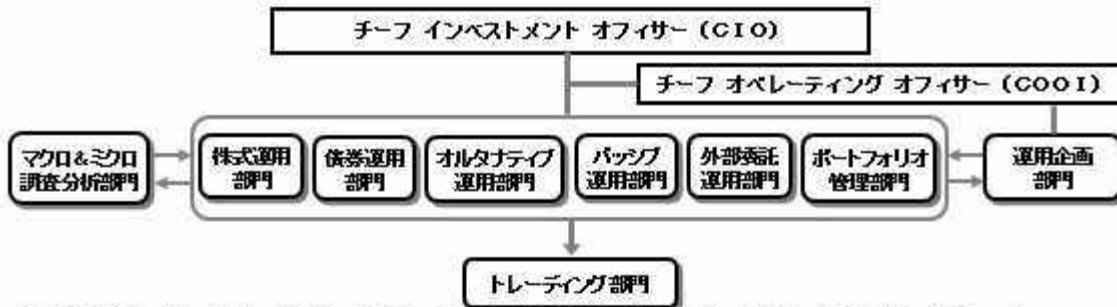
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（投資一任）
信託期間	無期限（2001年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

* FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権などの知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

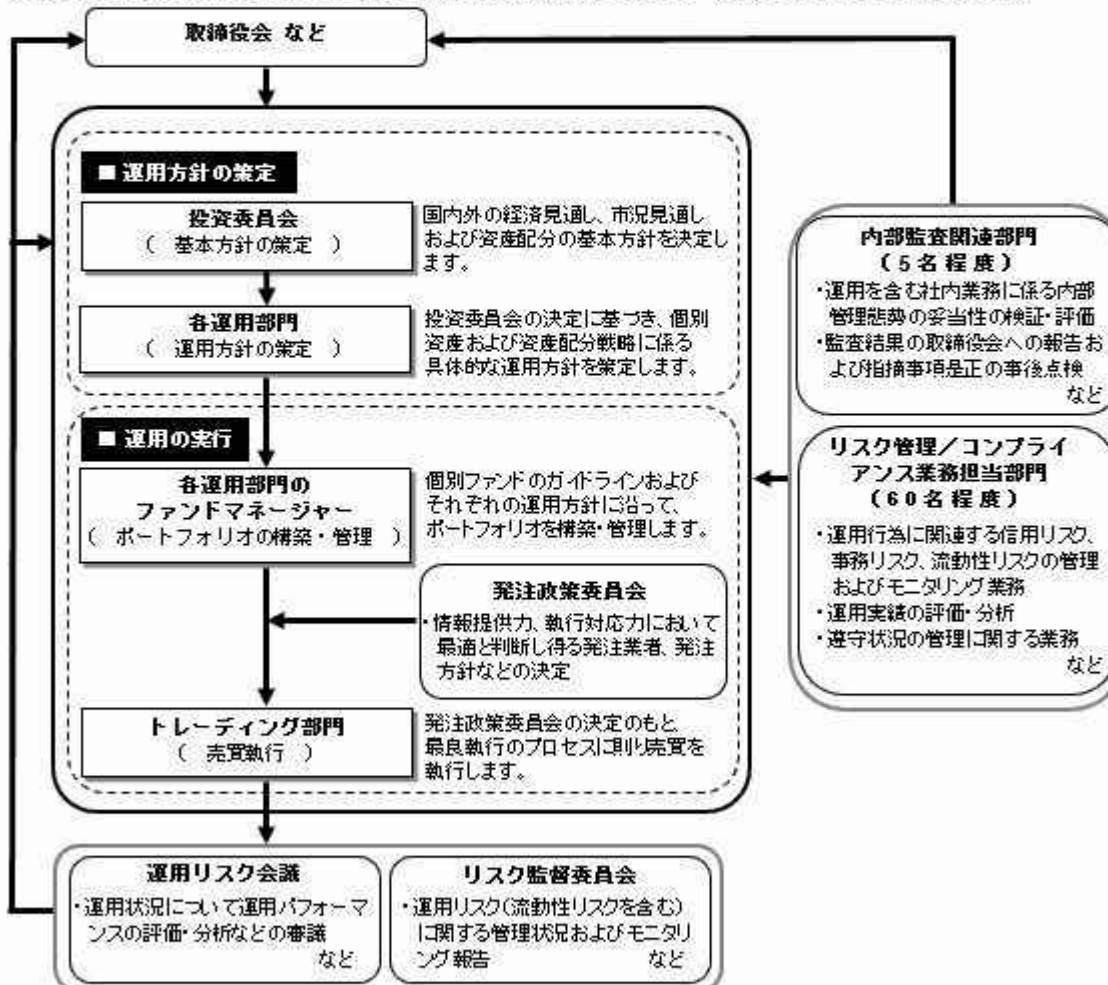
（3）【運用体制】

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

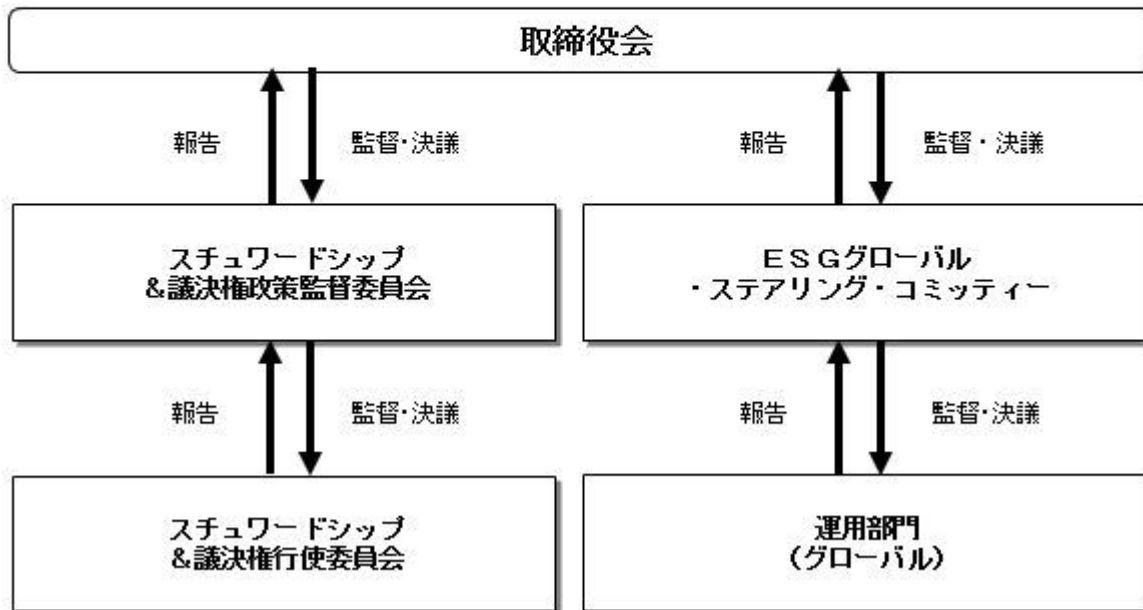
「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2023年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

各マザーファンドの運用アドバイザー（投資顧問会社）は以下の通りです。なお、運用アドバイザーについては、将来、変更する場合があります。

以下の内容は、各社提供の情報に基づいて作成しています。

「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、世界有数の金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の日本拠点のひとつであり、「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー」の資産運用部門である「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループに属しています。同グループの運用総資産は約312兆円にのぼります（2022年12月末現在）。

同社のJPモルガン（JPM）日本株運用の運用哲学は、アナリストが市場では手薄になりがちな長期的な業績予想を行なうことによって当該企業株価の均衡価値を解明し、その均衡価値と市場価格のカイ離を捉えるというものです。また、期待リターンモデルを活用することにより客観的に銘柄の割安度を判定し、市場タイミングや業種配分の偏りといった銘柄選択以外のリスクは原則として排除するなど、徹底したリスクコントロールのもと、安定的な超過収益の積上げをめざします。

「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

スパークス・アセット・マネジメントは、1989年に発足した日本で数少ない独立系の投資顧問会社です。同社は創業以来「マクロはミクロの集積」という投資哲学の下、「徹底した企業調査をベースにした投資」を一貫して行なっています。特に、経済構造が変革する中で成長する新興企業群や、既存の産業の中で自ら体質改善を図りながら成長を捉えようとする企業群に注目しています。2022年12月末現在の同社を含むグループ全体の運用資産額は1兆4,754億円です。

徹底した企業訪問・財務分析から得た調査結果を同社独自の社内データベースに蓄積し活用しています。この中から合議の上で有望銘柄がリストアップされ、ポートフォリオの構築が行なわれます。また、運用はチームによる組織立った運用体制が敷かれています。

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に委託します。

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、三井住友トラスト・グループの中核を成す資産運用会社で

あり、資産運用で高い専門性を有しています。長期的な市場動向が中短期的な「市場テーマ(=市場が注目する材料)」の積み重ねにより構成されていると考えており、マーケット動向、マクロ動向、クレジット動向の丹念な調査・分析により、独自に市場テーマを追求し、投資行動に効果的に反映することで超過収益の獲得をめざします。三井住友トラスト・アセットマネジメントにおける運用資産総額は約81.5兆円(2022年12月末現在)にのぼります。

「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ジャンナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに委託します。

ジャンナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーは、ジャンナス・ヘンダーソン・グループの一員です。同グループは、ニューヨーク証券取引所およびオーストラリア証券取引所に上場しているグローバル・アクティブ運用会社です。世界24都市のオフィスに約2,000名の従業員が在籍しており、グループの総運用資産残高は約40兆円に上ります(2022年9月末現在)

ジャンナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーは、創設以来、一貫して資産運用に専念し、揺るぎない投資哲学と豊富な専門知識、グローバルに広がるネットワークを基盤に、様々な資産運用戦略の提供に取り組み、確かな実績を築いています。

ジャンナスの株式運用は、綿密なファンダメンタルズ分析に基づく銘柄選択に重点を置いています。企業利益の中長期的成長性や競争優位性の高い銘柄を見極め、より多くの情報とアナリストが推奨する最良の投資アイデアの中から、ボトムアップアプローチによる銘柄選択によって超過収益の獲得を目指します。

「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、MFSインターナショナル(U.K.)リミテッドに委託します。

MFSインターナショナル(U.K.)リミテッドは、米国に本拠を置くマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー(MFS)グループの英国法人です。MFSは1924年米国初のミューチュアル・ファンドの設定と共に創業した米国最古の資産運用会社で、発祥の地であるボストンの他、ロンドン・シンガポール・東京・シドニー・メキシコシティ・トロント、香港、サンパウロにリサーチ拠点を置くグローバルな運用会社として、世界中の投資家から約72兆円の運用資産を受託しています(2022年12月末現在)。

同社は、「企業の利益・キャッシュフローの持続的な成長こそが中長期的な株価上昇に繋がる」との信念のもと、独自のリサーチ活動を通じて、産業や個別企業について徹底したファンダメンタルズ分析を行っています。業界平均以上の、かつ継続的に高い収益成長が期待できるクオリティの高い企業を発掘し、相対的に割安な株価水準でポートフォリオに組み入れるよう努めています。

「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッドに委託します。

シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッドは、シュローダー・グループの中でロンドン、ニューヨークと並んで国際運用拠点の一つと位置付けられています。シュローダー・グループは、1804年に英国に創業した国際金融グループで、ロンドンに本拠地を置きグローバルにオフィスを展開しています。なお、運用資産総額は約122兆円にのぼります(2022年9月末現在)。

同社は、投資対象市場や投資対象企業について実施される徹底した調査、分析によって、本来の投資価値に比べて株価水準が割安な銘柄を見極め、またマクロ分析に基づく国別配分を組み合わせ、リスクのコントロールに配慮しながら、ポートフォリオを構築します。

「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(ウエリントン)は、マサチューセッツ州ボストンに本拠を構えるアメリカの独立系投資運用会社です。その起源は1928年に遡るアメリカでも歴史のある運用会社の一つです。自社ブランドでの投信販売は行わずに、純粋に資産運用業務のみに専念しています。ウエリントン・マネージメント・グループ全体での運用資産額は約152兆円におよび、アメリカでも大手の一角を担っています(2022年12月末現在)。

ウエリントンでは、「専門性を持ったリサーチ」、「分散されたアルファ源泉における多様な戦略」、「統合されたリスク管理」を通じて、超過収益の獲得を目指しています。マクロ、定量、スプレッドの各チームが、独立した投資アイデアを創出するとともに、個別取引・戦略レベルとポートフォリオ・レベルでアクティブにリスクを管理しています。

各マザーファンドの適切な組入比率および運用アドバイザーの評価・選定などについて、日興グローバルラップ株式会社(日興GW)より情報提供や助言を受けます。

日興GWでは、多角的な視点から資産配分を策定します。月例で投資政策に関する委員会を開催し、投資環境と中長期的な市況見通しを確認しています。

各マザーファンドの運用アドバイザーの評価・選定などについて、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより情報提供や助言を受けます。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、運用会社に関する情報収集と評価分析をグローバルベースで実施可能な調査体制を有しており、運用会社調査に関しての豊かな経験と実績があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

<年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)>

1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には、制限を設けません。

2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができます。

3) 投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。

4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内

で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
 - 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
 - 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 16) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
 - 17) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド>

<日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではあ

りません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

- 3) 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 6) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 14) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 15) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<日本債券グローバル・ラップマザーファンド>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社

債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 6) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 13) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<北米株式グローバル・ラップマザーファンド>

<欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド>

<アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド>

- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

- 3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 16) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

< 海外債券グローバル・ラップマザーファンド >

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではあ

りません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

- 3) 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 6) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 14) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 15) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

（１）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

<その他の留意事項>

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

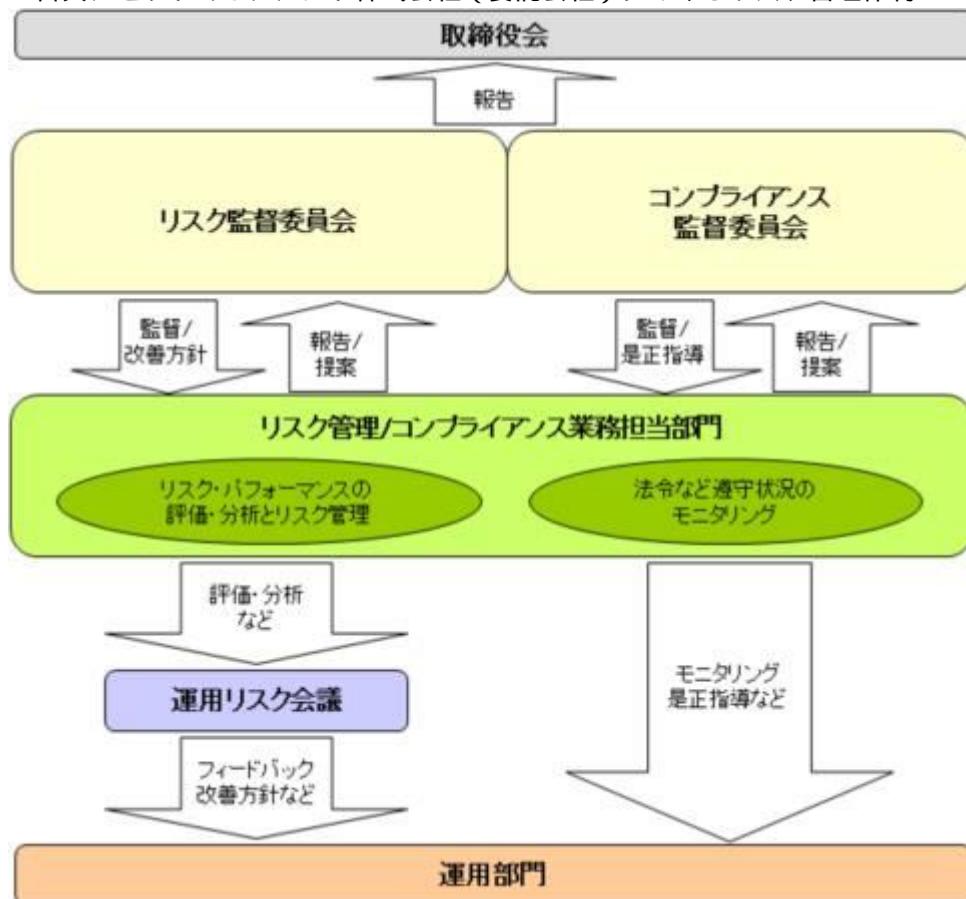
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情

により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- ・投資対象とする投資信託証券に関する事項
ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、

全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

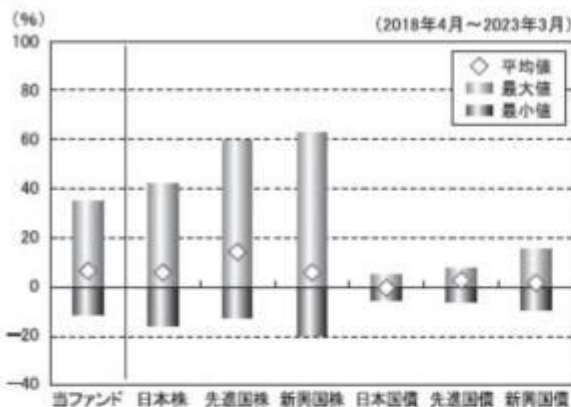
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2023年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当ファンドと他の代表的な資産クラスとの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率（%））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.6%	5.9%	14.3%	5.9%	-0.3%	2.7%	1.7%
最大値	35.1%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	7.9%	15.7%
最小値	-11.2%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-9.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

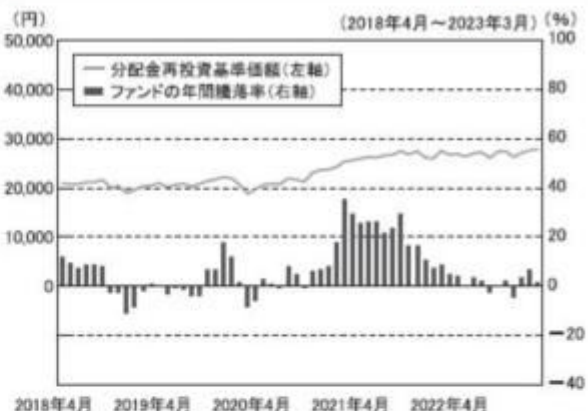
<各資産クラスの指数>

日本株……… TOPIX（東証株価指数）配当込み
 先進国株……… MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株……… MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債……… NOMURA-BPI国債
 先進国債……… FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債……… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2018年4月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

TOPIX（東証株価指数）配当込み

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.2%（税抜2%）が上限となっております。
 - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
 - ・収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- 申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.595%（税抜1.45%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.45%	0.92%	0.48%	0.05%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ただし、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2023年6月27日現在のもので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,350,954,789	98.73
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		69,043,596	1.27
合計（純資産総額）		5,419,998,385	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
------	----	-----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

日本	親投資信託受益証券	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	399,849,488	3.2778	1,310,626,651	3.3899	1,355,449,779	25.01
日本	親投資信託受益証券	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	200,752,801	5.2675	1,057,465,379	5.4960	1,103,337,394	20.36
日本	親投資信託受益証券	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	656,147,413	1.3699	898,856,341	1.3733	901,087,242	16.63
日本	親投資信託受益証券	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	145,072,304	5.0803	737,010,826	5.4096	784,783,135	14.48
日本	親投資信託受益証券	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	183,985,423	2.8051	516,097,510	2.8481	524,008,883	9.67
日本	親投資信託受益証券	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	54,262,621	8.1804	443,889,944	8.4403	457,992,800	8.45
日本	親投資信託受益証券	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	21,606,978	9.9159	214,252,633	10.3807	224,295,556	4.14

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.73
合 計	98.73

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第13計算期間末 (2014年 3月25日)	3,281	3,302	1.5582	1.5682
第14計算期間末 (2015年 3月25日)	3,736	3,755	1.8883	1.8983
第15計算期間末 (2016年 3月25日)	3,407	3,427	1.7101	1.7201
第16計算期間末 (2017年 3月27日)	3,747	3,767	1.8389	1.8489
第17計算期間末 (2018年 3月26日)	4,001	4,021	1.9946	2.0046
第18計算期間末 (2019年 3月25日)	4,138	4,158	2.0128	2.0228
第19計算期間末 (2020年 3月25日)	3,585	3,605	1.8349	1.8449
第20計算期間末 (2021年 3月25日)	4,802	4,822	2.4669	2.4769
第21計算期間末 (2022年 3月25日)	5,254	5,273	2.6787	2.6887
第22計算期間末 (2023年 3月27日)	5,241	5,241	2.6490	2.6490
2022年 3月末日	5,326		2.7038	
4月末日	5,183		2.6333	

5月末日	5,224		2.6475
6月末日	5,143		2.5962
7月末日	5,243		2.6605
8月末日	5,303		2.6781
9月末日	5,059		2.5664
10月末日	5,326		2.6986
11月末日	5,347		2.6985
12月末日	5,126		2.5856
2023年 1月末日	5,277		2.6686
2月末日	5,396		2.7206
3月末日	5,419		2.7358

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第13期	2013年 3月26日～2014年 3月25日	0.0100
第14期	2014年 3月26日～2015年 3月25日	0.0100
第15期	2015年 3月26日～2016年 3月25日	0.0100
第16期	2016年 3月26日～2017年 3月27日	0.0100
第17期	2017年 3月28日～2018年 3月26日	0.0100
第18期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	0.0100
第19期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	0.0100
第20期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	0.0100
第21期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	0.0100
第22期	2022年 3月26日～2023年 3月27日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第13期	2013年 3月26日～2014年 3月25日	16.27
第14期	2014年 3月26日～2015年 3月25日	21.83
第15期	2015年 3月26日～2016年 3月25日	8.91
第16期	2016年 3月26日～2017年 3月27日	8.12
第17期	2017年 3月28日～2018年 3月26日	9.01
第18期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	1.41
第19期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	8.34
第20期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	34.99
第21期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	8.99
第22期	2022年 3月26日～2023年 3月27日	1.11

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第13期	2013年 3月26日～2014年 3月25日	250,294,748	630,746,300
第14期	2014年 3月26日～2015年 3月25日	217,416,548	344,954,328
第15期	2015年 3月26日～2016年 3月25日	238,105,515	224,087,083
第16期	2016年 3月26日～2017年 3月27日	219,839,624	174,721,555
第17期	2017年 3月28日～2018年 3月26日	207,204,036	238,573,626
第18期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	211,392,454	161,677,050
第19期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	189,206,391	291,081,303
第20期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	192,838,166	200,129,218
第21期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	197,761,019	183,156,589
第22期	2022年 3月26日～2023年 3月27日	176,415,690	159,297,340

（参考）

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	25,038,657,950	98.20
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		458,911,392	1.80
合計（純資産総額）		25,497,569,342	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	128,900	11,450.00	1,475,905,000	11,985.00	1,544,866,500	6.06
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	243,300	5,136.00	1,249,588,800	5,298.00	1,289,003,400	5.06
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	324,700	3,994.00	1,296,851,800	3,962.00	1,286,461,400	5.05
日本	株式	信越化学工業	化学	208,500	4,192.00	874,032,000	4,275.00	891,337,500	3.50

日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	188,600	4,186.00	789,479,600	4,301.00	811,168,600	3.18
日本	株式	第一三共	医薬品	163,900	4,694.00	769,346,600	4,822.00	790,325,800	3.10
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	43,400	15,955.00	692,447,000	15,810.00	686,154,000	2.69
日本	株式	オリックス	その他金融業	306,200	2,138.00	654,655,600	2,176.50	666,444,300	2.61
日本	株式	電通グループ	サービス業	128,900	4,390.00	565,871,000	4,650.00	599,385,000	2.35
日本	株式	テルモ	精密機器	167,500	3,474.00	581,895,000	3,574.00	598,645,000	2.35
日本	株式	富士電機	電気機器	114,200	5,080.00	580,136,000	5,200.00	593,840,000	2.33
日本	株式	スズキ	輸送用機器	123,400	4,744.00	585,409,600	4,804.00	592,813,600	2.32
日本	株式	日立製作所	電気機器	80,200	6,990.00	560,598,000	7,252.00	581,610,400	2.28
日本	株式	キーエンス	電気機器	8,600	62,030.00	533,458,000	64,450.00	554,270,000	2.17
日本	株式	デンソー	輸送用機器	73,600	7,148.00	526,092,800	7,443.00	547,804,800	2.15
日本	株式	ダイキン工業	機械	21,400	23,050.00	493,270,000	23,655.00	506,217,000	1.99
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	106,900	4,555.00	486,929,500	4,685.00	500,826,500	1.96
日本	株式	村田製作所	電気機器	60,700	7,791.00	472,913,700	8,040.00	488,028,000	1.91
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	84,000	5,217.00	438,228,000	5,367.00	450,828,000	1.77
日本	株式	ヤマトホールディングス	陸運業	195,600	2,230.00	436,188,000	2,269.00	443,816,400	1.74
日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	89,700	4,810.00	431,457,000	4,924.00	441,682,800	1.73
日本	株式	三菱商事	卸売業	89,600	4,636.00	415,385,600	4,751.00	425,689,600	1.67
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	118,400	3,391.00	401,494,400	3,510.00	415,584,000	1.63
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	25,200	16,250.00	409,500,000	16,040.00	404,208,000	1.59
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	158,300	2,527.50	400,103,250	2,547.00	403,190,100	1.58
日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	79,100	4,951.00	391,624,100	5,049.00	399,375,900	1.57
日本	株式	三井不動産	不動産業	160,500	2,406.00	386,163,000	2,484.00	398,682,000	1.56
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	127,700	3,107.00	396,763,900	3,114.00	397,657,800	1.56
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	62,400	5,850.00	365,040,000	5,975.00	372,840,000	1.46
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	216,500	1,641.00	355,276,500	1,697.00	367,400,500	1.44

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	2.82
		食料品	3.99
		化学	4.97
		医薬品	3.81
		ゴム製品	1.77
		ガラス・土石製品	0.89
		非鉄金属	3.01
		機械	4.65
		電気機器	18.66
		輸送用機器	7.95
		精密機器	4.56
		電気・ガス業	0.80

	陸運業	4.43
	情報・通信業	9.57
	卸売業	4.85
	小売業	4.58
	銀行業	6.18
	保険業	3.00
	その他金融業	3.32
	不動産業	1.56
	サービス業	2.81
合 計		98.20

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	8,131,113,900	95.96
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		341,984,933	4.04
合計（純資産総額）		8,473,098,833	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	武蔵精密工業	輸送用機器	99,600	1,720.00	171,312,000	1,867.00	185,953,200	2.19
日本	株式	日本工営	サービス業	52,000	3,240.00	168,480,000	3,370.00	175,240,000	2.07
日本	株式	武蔵野銀行	銀行業	77,800	2,181.00	169,681,800	2,222.00	172,871,600	2.04
日本	株式	日本光電工業	電気機器	47,500	3,590.00	170,525,000	3,590.00	170,525,000	2.01

日本	株式	クリーク・アンド・リバー社	サービス業	71,900	2,216.00	159,330,400	2,303.00	165,585,700	1.95
日本	株式	SBSホールディングス	陸運業	48,000	3,265.00	156,720,000	3,360.00	161,280,000	1.90
日本	株式	アジアパイルホールディングス	ガラス・土石製品	218,700	729.00	159,432,300	735.00	160,744,500	1.90
日本	株式	タダノ	機械	152,700	996.00	152,089,200	1,043.00	159,266,100	1.88
日本	株式	マクセル	電気機器	102,800	1,547.00	159,031,600	1,539.00	158,209,200	1.87
日本	株式	ノジマ	小売業	112,400	1,380.00	155,112,000	1,399.00	157,247,600	1.86
日本	株式	サイゼリヤ	小売業	47,000	3,265.00	153,455,000	3,295.00	154,865,000	1.83
日本	株式	トーセイ	不動産業	105,000	1,426.00	149,730,000	1,472.00	154,560,000	1.82
日本	株式	岩谷産業	卸売業	26,600	5,690.00	151,354,000	5,790.00	154,014,000	1.82
日本	株式	共英製鋼	鉄鋼	95,700	1,558.00	149,100,600	1,608.00	153,885,600	1.82
日本	株式	NITTOKU	機械	52,700	2,866.00	151,038,200	2,913.00	153,515,100	1.81
日本	株式	J.フロントリテイリング	小売業	115,500	1,212.00	139,986,000	1,322.00	152,691,000	1.80
日本	株式	三菱総合研究所	情報・通信業	29,900	5,024.31	150,227,053	5,100.00	152,490,000	1.80
日本	株式	グローリー	機械	51,500	2,876.00	148,114,000	2,895.00	149,092,500	1.76
日本	株式	アイティフォー	情報・通信業	172,000	865.00	148,780,000	861.00	148,092,000	1.75
日本	株式	シークス	卸売業	104,800	1,350.00	141,480,000	1,410.00	147,768,000	1.74
日本	株式	TREホールディングス	サービス業	102,900	1,405.00	144,574,500	1,430.00	147,147,000	1.74
日本	株式	イオンファンタジー	サービス業	51,600	2,622.08	135,299,652	2,801.00	144,531,600	1.71
日本	株式	高砂熱学工業	建設業	68,100	2,035.14	138,593,484	2,109.00	143,622,900	1.70
日本	株式	日精エー・エス・ビー機械	機械	35,800	3,870.00	138,546,000	3,920.00	140,336,000	1.66
日本	株式	東京応化工業	化学	18,200	7,510.00	136,682,000	7,690.00	139,958,000	1.65
日本	株式	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	57,200	2,403.00	137,451,600	2,437.00	139,396,400	1.65
日本	株式	西本Wismettacホールディングス	卸売業	36,500	3,560.00	129,940,000	3,715.00	135,597,500	1.60
日本	株式	日本信号	電気機器	127,300	1,055.00	134,301,500	1,062.00	135,192,600	1.60
日本	株式	東ブレ	金属製品	109,600	1,173.00	128,560,800	1,227.00	134,479,200	1.59
日本	株式	丹青社	サービス業	171,000	781.00	133,551,000	770.00	131,670,000	1.55

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	3.17
		食料品	0.98
		繊維製品	1.22
		化学	1.65
		ガラス・土石製品	2.94
		鉄鋼	1.82
		金属製品	3.43
		機械	13.49
		電気機器	9.51
		輸送用機器	3.72
		その他製品	3.23

	電気・ガス業	1.01
	陸運業	2.92
	情報・通信業	7.95
	卸売業	9.25
	小売業	7.93
	銀行業	2.04
	保険業	1.20
	不動産業	2.56
	サービス業	15.95
合 計		95.96

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	106,208,143,000	65.89
社債券	日本	49,661,406,767	30.81
	アメリカ	197,128,400	0.12
	フランス	1,295,544,508	0.80
	スペイン	198,144,000	0.12
	イギリス	1,794,544,270	1.11
	小計	53,146,767,945	32.97
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,838,073,131	1.14
合計（純資産総額）		161,192,984,076	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第156回利付国債(5年)	15,000,000,000	100.63	15,095,400,000	100.54	15,081,000,000	0.200	2027/12/20	9.36
日本	国債証券	第446回利付国債(2年)	6,800,000,000	100.14	6,809,792,000	100.17	6,811,696,000	0.005	2025/3/1	4.23
日本	国債証券	第155回利付国債(5年)	5,500,000,000	101.13	5,562,260,000	101.05	5,558,135,000	0.300	2027/12/20	3.45
日本	国債証券	第364回利付国債(10年)	5,100,000,000	98.54	5,025,999,000	98.10	5,003,355,000	0.100	2031/9/20	3.10
日本	国債証券	第183回利付国債(20年)	4,400,000,000	105.37	4,636,544,000	106.58	4,689,828,000	1.400	2042/12/20	2.91
日本	国債証券	第357回利付国債(10年)	4,200,000,000	99.66	4,185,972,000	99.37	4,173,540,000	0.100	2029/12/20	2.59
日本	国債証券	第163回利付国債(20年)	3,400,000,000	97.55	3,316,938,000	97.68	3,321,392,000	0.600	2037/12/20	2.06
日本	国債証券	第77回利付国債(30年)	3,000,000,000	105.52	3,165,810,000	108.05	3,241,530,000	1.600	2052/12/20	2.01
日本	社債券	第1回株式会社ドンキホーテHD利払繰延条項・期限前償還(劣後特約付)	3,000,000,000	100.48	3,014,670,000	100.44	3,013,332,000	1.490	2053/11/28	1.87
日本	社債券	第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2,600,000,000	101.24	2,632,344,000	101.16	2,630,308,200	1.720	2079/6/6	1.63
日本	国債証券	第355回利付国債(10年)	2,600,000,000	99.81	2,595,164,000	99.63	2,590,380,000	0.100	2029/6/20	1.61
日本	国債証券	第152回利付国債(20年)	2,300,000,000	107.42	2,470,775,000	106.99	2,460,862,000	1.200	2035/3/20	1.53
日本	国債証券	第445回利付国債(2年)	2,400,000,000	100.16	2,403,984,000	100.18	2,404,392,000	0.005	2025/2/1	1.49
日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	1,900,000,000	110.98	2,108,696,000	110.44	2,098,531,000	1.500	2034/3/20	1.30
日本	国債証券	第356回利付国債(10年)	2,000,000,000	99.74	1,994,860,000	99.48	1,989,760,000	0.100	2029/9/20	1.23
日本	国債証券	第155回利付国債(20年)	1,900,000,000	104.73	1,989,889,000	104.41	1,983,923,000	1.000	2035/12/20	1.23
日本	国債証券	第359回利付国債(10年)	1,800,000,000	99.46	1,790,352,000	99.07	1,783,386,000	0.100	2030/6/20	1.11
日本	国債証券	第180回利付国債(20年)	1,800,000,000	95.59	1,720,620,000	96.58	1,738,458,000	0.800	2042/3/20	1.08
日本	国債証券	第182回利付国債(20年)	1,700,000,000	100.32	1,705,457,000	101.46	1,724,888,000	1.100	2042/9/20	1.07
日本	国債証券	第45回利付国債(30年)	1,500,000,000	106.36	1,595,430,000	107.76	1,616,490,000	1.500	2044/12/20	1.00
日本	国債証券	第358回利付国債(10年)	1,600,000,000	99.62	1,593,920,000	99.24	1,587,920,000	0.100	2030/3/20	0.99
日本	国債証券	第48回利付国債(30年)	1,500,000,000	104.18	1,562,790,000	105.59	1,583,910,000	1.400	2045/9/20	0.98
日本	国債証券	第181回利付国債(20年)	1,500,000,000	97.05	1,455,840,000	98.15	1,472,265,000	0.900	2042/6/20	0.91
日本	国債証券	第365回利付国債(10年)	1,500,000,000	98.46	1,476,975,000	98.05	1,470,765,000	0.100	2031/12/20	0.91
日本	国債証券	第156回利付国債(20年)	1,500,000,000	97.06	1,455,975,000	96.83	1,452,555,000	0.400	2036/3/20	0.90
日本	社債券	第1回アサヒグループホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,400,000,000	100.05	1,400,735,000	100.06	1,400,841,400	0.970	2080/10/15	0.87

日本	国債証券	第150回利付国債（20年）	1,200,000,000	109.83	1,317,984,000	109.34	1,312,128,000	1.400	2034/9/20	0.81
日本	国債証券	第368回利付国債（10年）	1,300,000,000	100.27	1,303,627,000	100.37	1,304,836,000	0.200	2032/9/20	0.81
日本	国債証券	第366回利付国債（10年）	1,300,000,000	99.47	1,293,149,000	99.04	1,287,520,000	0.200	2032/3/20	0.80
日本	国債証券	第11回利付国債（40年）	1,500,000,000	82.61	1,239,210,000	85.81	1,287,225,000	0.800	2058/3/20	0.80

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	65.89
社債券	32.97
合計	98.86

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	18,262,360,018	89.16
	カナダ	936,913,704	4.57
	オランダ	72,050,380	0.35
	アイルランド	334,944,721	1.64
	イギリス	396,191,709	1.93
	ジャージー	155,861,557	0.76
	小計	20,158,322,089	98.41
投資証券	アメリカ	230,543,717	1.13
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		94,479,528	0.46
合計（純資産総額）		20,483,345,334	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		9,885,862	0.05

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	40,756	37,464.51	1,526,903,656	37,929.19	1,545,842,333	7.55
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	65,436	21,398.18	1,400,211,470	21,679.93	1,418,647,952	6.93
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	59,493	14,162.19	842,551,276	13,529.25	804,896,241	3.93
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	45,762	13,103.29	599,633,165	13,620.06	623,281,186	3.04
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	14,844	35,757.99	530,791,732	36,564.51	542,763,733	2.65
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	27,475	16,679.23	458,261,908	17,191.98	472,349,857	2.31
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	23,543	19,591.52	461,243,193	19,688.99	463,538,092	2.26
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	8,355	46,953.15	392,293,601	47,971.98	400,805,958	1.96
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	12,753	29,515.47	376,410,804	29,691.73	378,658,643	1.85
アメリカ	株式	CONSTELLATION BRANDS INC-A	食品・飲料・タバコ	11,677	29,102.86	339,834,138	30,032.23	350,686,377	1.71
アメリカ	株式	T-MOBILE US INC	電気通信サービス	17,145	19,033.36	326,327,063	19,304.43	330,974,488	1.62
アメリカ	株式	LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	メディア・娯楽	32,118	9,798.43	314,706,020	9,986.70	320,753,110	1.57
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	10,996	27,508.51	302,483,635	27,752.87	305,170,616	1.49
アメリカ	株式	BOOKING HOLDINGS INC	消費者サービス	748	333,735.53	249,634,180	348,481.25	260,663,977	1.27
アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	6,857	36,230.69	248,433,875	37,093.29	254,348,749	1.24
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	17,921	13,993.94	250,785,470	14,143.49	253,465,620	1.24
アメリカ	株式	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	運輸	9,738	24,845.92	241,949,638	25,516.24	248,477,220	1.21
アメリカ	株式	VISTRA CORP	公益事業	75,227	3,127.27	235,255,336	3,149.97	236,962,996	1.16
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	25,391	9,068.02	230,246,154	9,240.27	234,619,848	1.15
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	3,687	63,558.94	234,341,829	62,767.11	231,422,341	1.13
アメリカ	株式	HOWMET AEROSPACE INC	資本財	41,213	5,374.58	221,502,668	5,600.24	230,803,029	1.13

アメリカ	株式	DEERE & CO	資本財	4,281	51,769.57	221,625,535	53,906.06	230,771,847	1.13
カナダ	株式	CANADIAN NATURAL RESOURCES	エネルギー	30,935	6,971.74	215,671,086	7,337.12	226,973,962	1.11
アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,915	74,544.45	217,297,095	75,173.38	219,130,415	1.07
アメリカ	株式	PROGRESSIVE CORP	保険	11,361	18,751.61	213,037,131	19,200.27	218,134,366	1.06
アメリカ	株式	MARATHON PETROLEUM CORP	エネルギー	12,069	16,651.19	200,963,224	17,885.00	215,854,164	1.05
アメリカ	株式	INGERSOLL-RAND INC	資本財	28,135	7,348.15	206,740,366	7,655.27	215,381,159	1.05
アイルランド	株式	TRANE TECHNOLOGIES PLC	資本財	8,794	24,311.80	213,798,031	24,423.97	214,784,412	1.05
アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	15,291	13,079.26	199,995,018	13,069.91	199,852,092	0.98
アメリカ	株式	MORGAN STANLEY	金融サービス	17,364	11,209.84	194,647,723	11,498.26	199,655,931	0.97

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	6.06
		素材	1.76
		資本財	8.29
		商業・専門サービス	1.56
		運輸	2.56
		自動車・自動車部品	0.34
		耐久消費財・アパレル	1.27
		消費者サービス	4.14
		メディア・娯楽	6.99
		一般消費財・サービス流通・小売り	3.54
		食品・飲料・タバコ	1.71
		家庭用品・パーソナル用品	2.26
		ヘルスケア機器・サービス	4.66
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.98
		銀行	3.88
		金融サービス	9.98
		保険	1.94
		ソフトウェア・サービス	11.09
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.18
電気通信サービス	1.62		
公益事業	2.01		
半導体・半導体製造装置	5.59		
投資証券			1.13
合計			99.54

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	米ドル	買建	74,066.88	9,838,082	9,885,862	0.05

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	ドイツ	1,535,010,959	10.22
	イタリア	440,350,304	2.93
	フランス	2,813,465,710	18.73
	オランダ	1,304,763,705	8.68
	スペイン	632,693,334	4.21
	ルクセンブルク	380,767,261	2.53
	フィンランド	158,244,225	1.05
	アイルランド	1,183,402,092	7.88
	ポルトガル	122,057,285	0.81
	イギリス	3,109,989,137	20.70
	スイス	2,116,042,158	14.08
	ノルウェー	108,352,443	0.72
	デンマーク	359,024,052	2.39
	パミューダ	139,439,753	0.93
ジャージー	200,208,046	1.33	
	小計	14,603,810,464	97.21
新株予約権証券	スイス	5,639,580	0.04
投資証券	イギリス	100,887,512	0.67
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		313,269,282	2.09
合計（純資産総額）		15,023,606,838	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
為替予約取引	買建		32,350,564	0.22
	売建		25,883,092	0.17

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	43,861	16,025.55	702,896,962	16,185.75	709,923,549	4.73
フランス	株式	LVHM MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	耐久消費財・アパレル	5,588	118,537.42	662,387,119	120,510.44	673,412,339	4.48
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13,837	37,767.60	522,590,377	38,096.60	527,142,710	3.51
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	5,117	87,248.30	446,449,577	90,885.56	465,061,431	3.10
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	20,228	20,740.19	419,532,721	22,309.73	451,281,259	3.00
アイルランド	株式	LINDE PLC	素材	9,076	46,036.69	417,829,022	46,941.13	426,037,752	2.84
イギリス	株式	DIAGEO PLC	食品・飲料・タバコ	60,200	5,958.65	358,711,107	5,928.70	356,907,957	2.38
フランス	株式	TOTALENERGIES SE	エネルギー	44,809	7,550.17	338,315,826	7,928.62	355,273,767	2.36
フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	24,364	14,151.78	344,794,156	14,488.93	353,008,524	2.35
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	26,801	11,165.71	299,252,398	12,182.43	326,501,467	2.17
オランダ	株式	WOLTERS KLUWER	商業・専門サービス	18,941	16,496.48	312,459,941	16,888.94	319,893,564	2.13
イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	65,939	4,755.34	313,562,536	4,715.97	310,966,780	2.07
スペイン	株式	IBERDROLA SA	公益事業	170,822	1,613.23	275,576,519	1,661.93	283,895,334	1.89
スイス	株式	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	耐久消費財・アパレル	12,980	20,354.47	264,201,116	21,127.42	274,234,015	1.83
イタリア	株式	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	電気通信サービス	148,973	1,708.77	254,561,659	1,768.31	263,430,773	1.75
アイルランド	株式	FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	消費者サービス	10,632	23,141.74	246,043,062	24,279.37	258,138,304	1.72
フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	32,068	7,355.39	235,872,862	7,946.11	254,815,907	1.70
ドイツ	株式	E.ON SE	公益事業	150,149	1,608.17	241,465,720	1,669.95	250,741,503	1.67
イギリス	株式	NATWEST GROUP PLC	銀行	565,851	428.00	242,187,219	439.39	248,632,801	1.65
オランダ	株式	EURONEXT NV	金融サービス	24,082	10,046.13	241,930,949	10,147.94	244,382,710	1.63
アイルランド	株式	EXPERIAN PLC	商業・専門サービス	54,485	4,301.43	234,363,728	4,408.86	240,216,890	1.60
ドイツ	株式	DEUTSCHE BOERSE AG	金融サービス	9,115	26,099.57	237,897,655	25,930.87	236,359,916	1.57
イギリス	株式	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	金融サービス	17,533	12,832.10	224,985,310	12,960.03	227,228,325	1.51

イギリス	株式	NATIONAL GRID PLC	公益事業	123,358	1,752.63	216,201,667	1,796.32	221,591,183	1.47
イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用品	20,667	10,106.69	208,875,057	10,205.11	210,909,182	1.40
イギリス	株式	BEAZLEY PLC/UK	保険	208,672	934.69	195,043,974	968.52	202,104,257	1.35
ジャージー	株式	GLENCORE PLC	素材	259,168	732.89	189,942,606	772.50	200,208,046	1.33
スペイン	株式	CELLNEX TELECOM SA	電気通信サービス	37,358	4,955.07	185,111,779	5,187.63	193,799,556	1.29
イタリア	株式	ENI SPA	エネルギー	94,219	1,773.68	167,115,296	1,877.74	176,919,531	1.18
イギリス	株式	IG GROUP HOLDINGS PLC	金融サービス	150,432	1,156.48	173,972,015	1,158.91	174,338,653	1.16

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	5.79
		素材	7.07
		資本財	8.10
		商業・専門サービス	3.73
		運輸	0.88
		自動車・自動車部品	1.00
		耐久消費財・アパレル	7.20
		消費者サービス	4.64
		メディア・娯楽	0.66
		一般消費財・サービス流通・小売り	2.29
		生活必需品流通・小売り	1.09
		食品・飲料・タバコ	10.07
		家庭用品・パーソナル用品	1.40
		ヘルスケア機器・サービス	0.56
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.11
		銀行	5.91
		金融サービス	8.76
		保険	3.33
		ソフトウェア・サービス	1.62
		電気通信サービス	3.04
公益事業	5.85		
半導体・半導体製造装置	3.10		
新株予約権証券			0.04
投資証券			0.67
合計			97.91

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	英ポンド	買建	195,475.47	31,895,941	32,350,564	0.22
	スイスフラン	売建	177,109.44	25,528,554	25,883,092	0.17

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	82,921,221	1.86
	アイルランド	84,264,006	1.89
	ケイマン	89,033,770	2.00
	オーストラリア	2,540,000,168	57.10
	ニュージーランド	144,831,821	3.26
	香港	898,629,284	20.20
	シンガポール	471,394,528	10.60
	中国	16,804,519	0.38
	小計	4,327,879,317	97.28
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		120,823,014	2.72
合計（純資産総額）		4,448,702,331	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	256,600	1,387.16	355,946,667	1,411.83	362,275,578	8.14
オーストラリア	株式	BHP GROUP LTD	素材	84,897	3,914.07	332,292,937	4,132.91	350,872,102	7.89
オーストラリア	株式	CSL LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10,858	25,874.66	280,947,146	25,606.49	278,035,323	6.25
香港	株式	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	金融サービス	29,200	5,817.42	169,868,664	5,827.62	170,166,679	3.83
オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	銀行	75,902	1,901.42	144,322,188	1,945.37	147,657,937	3.32

シンガポール	株式	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	41,100	3,357.02	137,973,604	3,370.10	138,511,110	3.11
オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	15,438	8,595.88	132,703,344	8,767.19	135,347,995	3.04
オーストラリア	株式	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	銀行	64,082	2,019.81	129,434,028	2,051.21	131,445,658	2.95
オーストラリア	株式	WOOLWORTHS GROUP LTD	生活必需品流通・小売り	36,894	3,359.78	123,955,996	3,412.70	125,908,320	2.83
シンガポール	株式	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	97,470	1,243.41	121,195,758	1,246.43	121,489,922	2.73
オーストラリア	株式	RIO TINTO LTD	素材	10,449	10,263.22	107,240,455	10,516.15	109,883,277	2.47
オーストラリア	株式	COLES GROUP LTD	生活必需品流通・小売り	67,361	1,602.76	107,963,537	1,618.90	109,051,026	2.45
オーストラリア	株式	BRAMBLES LTD	商業・専門サービス	88,858	1,194.67	106,156,058	1,205.43	107,112,419	2.41
シンガポール	株式	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	電気通信サービス	410,520	239.42	98,289,982	246.46	101,180,864	2.27
オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	40,670	2,437.77	99,144,277	2,481.72	100,931,646	2.27
オーストラリア	株式	SUNCORP GROUP LTD	保険	88,316	1,058.34	93,468,532	1,081.66	95,528,008	2.15
オーストラリア	株式	ARISTOCRAT LEISURE LTD	消費者サービス	27,128	3,282.65	89,051,838	3,350.81	90,901,002	2.04
アイルランド	株式	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	素材	29,268	2,825.23	82,688,978	2,879.04	84,264,006	1.89
オーストラリア	株式	MEDIBANK PRIVATE LTD	保険	280,535	287.00	80,515,790	295.97	83,031,908	1.87
アメリカ	株式	RESMED INC-CDI	ヘルスケア機器・サービス	28,730	2,828.82	81,272,073	2,886.22	82,921,221	1.86
香港	株式	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	資本財	56,500	1,450.95	81,978,844	1,464.56	82,747,696	1.86
香港	株式	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	190,000	427.80	81,282,285	432.05	82,090,260	1.85
オーストラリア	株式	TELSTRA GROUP LTD	電気通信サービス	203,350	374.00	76,054,384	376.69	76,601,538	1.72
香港	株式	HANG LUNG PROPERTIES LTD	不動産管理・開発	306,000	258.55	79,116,912	250.04	76,514,382	1.72
オーストラリア	株式	COCHLEAR LTD	ヘルスケア機器・サービス	3,669	20,260.07	74,334,212	20,722.87	76,032,227	1.71
ケイマン	株式	SEA LTD-ADR	メディア・娯楽	6,213	11,000.20	68,344,251	11,566.36	71,861,848	1.62
香港	株式	SUN HUNG KAI PROPERTIES	不動産管理・開発	37,500	1,823.47	68,380,200	1,881.30	70,548,975	1.59
オーストラリア	株式	LOTTERY CORP LTD/THE	消費者サービス	150,861	459.21	69,277,302	459.21	69,277,302	1.56
オーストラリア	株式	SEEK LTD	メディア・娯楽	32,038	2,067.35	66,233,903	2,137.31	68,475,224	1.54
オーストラリア	株式	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	エネルギー	22,336	2,920.30	65,227,964	3,035.10	67,792,208	1.52

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	1.52
		素材	16.13
		資本財	2.76
		商業・専門サービス	2.74

	消費者サービス	3.60
	メディア・娯楽	3.15
	生活必需品流通・小売り	6.68
	ヘルスケア機器・サービス	3.57
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.25
	銀行	19.27
	金融サービス	6.57
	保険	12.53
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.22
	電気通信サービス	5.31
	公益事業	1.42
	不動産管理・開発	4.53
合 計		97.28

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	3,020,924,657	32.65
	カナダ	173,036,468	1.87
	メキシコ	73,349,597	0.79
	ドイツ	427,670,283	4.62
	イタリア	703,568,420	7.60
	フランス	636,109,567	6.88
	オランダ	204,220,096	2.21
	スペイン	479,171,411	5.18
	ベルギー	177,847,504	1.92
	オーストリア	108,423,046	1.17
	フィンランド	61,122,222	0.66
	アイルランド	53,561,855	0.58
	イギリス	501,163,730	5.42

	スウェーデン	16,017,420	0.17
	ノルウェー	10,460,617	0.11
	デンマーク	23,368,749	0.25
	ポーランド	45,551,388	0.49
	オーストラリア	141,978,060	1.53
	ニュージーランド	69,249,141	0.75
	シンガポール	31,598,769	0.34
	マレーシア	49,515,542	0.54
	中国	374,080,438	4.04
	イスラエル	33,444,039	0.36
	小計	7,415,433,019	80.15
地方債証券	カナダ	348,252,547	3.76
	ドイツ	41,542,359	0.45
	小計	389,794,906	4.21
特殊債券	アメリカ	6,761,455	0.07
	カナダ	137,561,679	1.49
	フランス	54,289,968	0.59
	オランダ	85,155,915	0.92
	国際機関	2,736,120	0.03
	小計	286,505,137	3.10
社債券	アメリカ	487,216,304	5.27
	カナダ	51,777,544	0.56
	ドイツ	14,607,177	0.16
	フランス	35,637,031	0.39
	オランダ	73,080,008	0.79
	アイルランド	37,628,296	0.41
	小計	699,946,360	7.56
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		460,760,508	4.98
合計（純資産総額）		9,252,439,930	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
債券先物取引	買建	アメリカ	1,823,389,726	19.71
	買建	カナダ	11,236,762	0.12
	買建	ドイツ	66,774,732	0.72
	売建	アメリカ	121,658,348	1.31
	売建	カナダ	74,489,100	0.81
	売建	ドイツ	486,218,095	5.26
	売建	イギリス	119,820,738	1.30
その他先物取引	売建	アメリカ	285,825,972	3.09

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		4,996,415,574	54.00
	売建		5,153,183,922	55.70

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,845,000	12,694.99	615,072,734	12,636.84	612,254,950	0.375	2024/8/15	6.62
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	2,126,000	13,267.68	282,071,077	13,136.52	279,282,560	0.000	2027/2/25	3.02
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,231,000	12,145.75	270,971,752	12,036.21	268,527,998	0.750	2026/8/31	2.90
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,645,000	12,559.38	206,601,854	12,406.55	204,087,811	2.375	2029/5/15	2.21
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,199,000	9,427.68	207,314,846	9,250.34	203,415,039	2.000	2051/8/15	2.20
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,489,000	12,926.32	192,473,053	12,781.06	190,310,041	2.750	2028/2/15	2.06
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,372,000	13,470.88	184,820,493	13,394.20	183,768,504	4.500	2024/11/30	1.99
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,232,000	14,155.76	174,399,028	13,999.77	172,477,191	2.650	2027/12/1	1.86
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,262,000	11,722.99	147,944,198	11,501.83	145,153,171	3.000	2048/2/15	1.57
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,256,000	11,685.43	146,769,124	11,482.01	144,214,109	3.000	2045/11/15	1.56
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,222,000	11,692.22	142,878,936	11,492.44	140,437,704	3.000	2045/5/15	1.52
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,023,000	13,629.18	139,426,581	13,525.12	138,362,061	4.500	2025/11/15	1.50
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,203,000	11,286.67	135,778,705	11,140.62	134,021,743	1.250	2031/8/15	1.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,369,000	9,730.73	133,213,801	9,567.21	130,975,184	1.750	2041/8/15	1.42
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,087,000	11,701.50	127,195,364	11,482.00	124,809,420	0.000	2031/11/25	1.35
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	807,000	14,361.41	115,896,579	14,324.74	115,600,730	1.750	2024/5/30	1.25
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	5,890,000	1,922.35	113,226,724	1,924.36	113,344,835	2.370	2027/1/20	1.23
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,019,000	11,213.92	114,269,908	10,904.62	111,118,165	0.000	2035/5/15	1.20
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	886,000	12,286.32	108,856,837	12,197.39	108,068,890	0.250	2025/9/30	1.17
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	820,000	13,134.61	107,703,807	13,022.85	106,787,399	0.000	2027/1/31	1.15
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	786,000	13,602.06	106,912,223	13,451.58	105,729,439	3.875	2027/11/30	1.14
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	747,000	14,008.57	104,644,044	13,960.91	104,288,012	0.000	2024/8/15	1.13
カナダ	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	691,000	14,371.52	99,307,242	14,235.26	98,365,677	0.250	2026/12/15	1.06
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	657,000	13,000.82	85,415,444	12,984.12	85,305,730	0.500	2023/11/30	0.92
オランダ	特殊債券	NEDER WATERSCHAPSBANK	652,000	13,167.65	85,853,120	13,060.72	85,155,915	0.000	2026/11/16	0.92
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	709,000	12,062.03	85,519,834	11,871.65	84,170,009	3.125	2043/2/15	0.91
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	783,000	10,925.40	85,545,887	10,601.68	83,011,182	0.000	2036/5/15	0.90
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	599,000	13,264.10	79,451,987	13,163.35	78,848,511	0.000	2026/4/1	0.85

スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	558,000	14,099.23	78,673,757	14,083.09	78,583,669	0.000	2024/5/31	0.85
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	565,000	14,113.60	79,741,884	13,820.33	78,084,876	1.700	2032/8/15	0.84

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	80.15
地方債証券	4.21
特殊債券	3.10
社債券	7.56
合計	95.02

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE2Y 2306	買建	2	米ドル	413,410.11	55,202,652	412,625	55,097,816	0.60
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE5Y 2306	買建	63	米ドル	6,957,713.09	929,063,429	6,884,718.75	919,316,495	9.94
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE10Y2306	買建	32	米ドル	3,715,500.16	496,130,736	3,666,500.16	489,587,766	5.29
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND20Y2306	売建	7	米ドル	926,406.25	123,703,026	911,093.75	121,658,348	1.31
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOUL10Y2306	買建	20	米ドル	2,446,250	326,647,763	2,411,875	322,057,669	3.48
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND30Y2306	買建	2	米ドル	279,066.36	37,263,730	279,562.5	37,329,980	0.40
	カナダ	モントリオール取引所	CAN 05Y 2306	買建	1	加ドル	115,330	11,388,837	113,790	11,236,762	0.12
	カナダ	モントリオール取引所	CAN 10Y 2306	売建	6	加ドル	764,705.9	75,514,708	754,320	74,489,100	0.81
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	FBTP10Y 2306	買建	4	ユーロ	465,600	67,847,231	458,240	66,774,732	0.72
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL5Y 2306	売建	3	ユーロ	354,978.16	51,727,418	352,740	51,401,273	0.56
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 2306	売建	20	ユーロ	2,747,319.71	400,339,428	2,704,400	394,085,168	4.26	
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL30Y 2306	売建	2	ユーロ	291,760	42,515,267	279,520	40,731,654	0.44	

	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	GILT10Y 2306	売建	7英ポンド	740,670	122,625,324	723,730	119,820,738	1.30
その他先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	USSFR3M 2303	売建	9米ドル	2,141,550	285,961,171	2,140,537.5	285,825,972	3.09

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	22,628,336.16	2,961,812,993	3,016,121,792	32.60
	加ドル	買建	1,279,000.00	122,017,472	126,147,457	1.36
	メキシコペソ	買建	6,659,000.00	47,919,408	48,939,451	0.53
	ユーロ	買建	2,544,000.00	358,441,187	370,561,088	4.01
	英ポンド	買建	1,566,000.00	254,900,800	259,134,940	2.80
	スイスフラン	買建	2,403,000.00	341,743,598	351,164,072	3.80
	スウェーデンクローナ	買建	7,896,000.00	99,079,375	101,819,986	1.10
	ノルウェークローネ	買建	5,428,000.00	68,238,570	69,587,167	0.75
	デンマーククローネ	買建	450,000.00	8,605,810	8,788,297	0.09
	トルコリラ	買建	15,000.00	102,456	103,639	0.00
	ハンガリーフォリント	買建	49,000,000.00	18,535,446	18,751,418	0.20
	ポーランドズロチ	買建	336,000.00	10,242,589	10,434,432	0.11
	豪ドル	買建	1,128,000.00	98,409,928	101,040,817	1.09
	ニュージーランドドル	買建	3,449,000.00	280,619,110	288,558,169	3.12
	シンガポールドドル	買建	246,000.00	24,206,976	24,684,611	0.27
	南アフリカランド	買建	4,860,000.00	35,075,778	36,366,894	0.39
	香港・オフショア人民元	買建	8,471,000.00	161,437,846	164,211,344	1.77
	米ドル	売建	19,643,842.51	2,573,707,799	2,620,015,658	28.32
	加ドル	売建	1,217,000.00	116,285,349	120,055,169	1.30
	メキシコペソ	売建	7,607,000.00	54,680,361	55,828,093	0.60
	ユーロ	売建	4,830,250.00	680,683,168	702,577,055	7.59
	英ポンド	売建	2,792,000.00	449,975,887	461,131,800	4.98
	スイスフラン	売建	2,531,000.00	359,943,785	369,843,424	4.00
	スウェーデンクローナ	売建	8,678,000.00	108,885,579	111,874,864	1.21
	ノルウェークローネ	売建	3,179,000.00	40,159,121	40,804,690	0.44
	デンマーククローネ	売建	225,000.00	4,338,000	4,399,717	0.05
	トルコリラ	売建	30,000.00	204,814	200,638	0.00
	ハンガリーフォリント	売建	98,000,000.00	36,362,801	37,147,438	0.40
	ポーランドズロチ	売建	327,000.00	9,948,782	10,156,314	0.11
	豪ドル	売建	854,000.00	74,513,400	76,563,576	0.83
	ニュージーランドドル	売建	4,208,000.00	341,684,144	351,759,188	3.80
	シンガポールドドル	売建	123,000.00	12,165,930	12,367,650	0.13
	南アフリカランド	売建	9,090,000.00	65,372,706	67,761,108	0.73

香港・オフショア人民元	売建	5,707,000.00	108,664,303	110,697,540	1.20
-------------	----	--------------	-------------	-------------	------

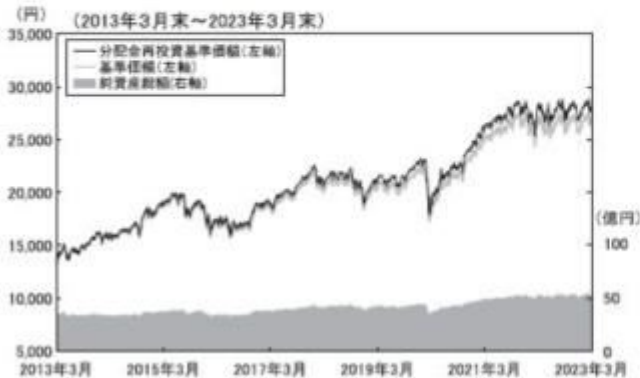
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

2023年3月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………27,358円

純資産総額……………54.19億円

※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2013年3月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移（税引前、1万口当たり）

2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	設定来累計
100円	100円	100円	100円	0円	1,800円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	25.01%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	8.45%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	16.63%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	20.36%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	14.48%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	4.14%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	9.67%
現金その他	1.27%

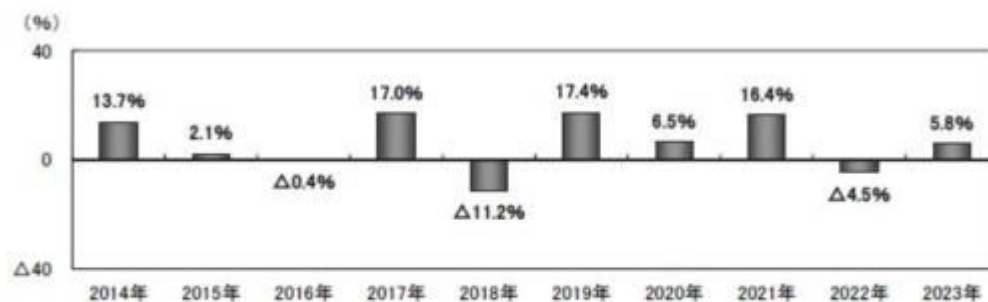
※当ファンドの対純資産総額比です。

<組入上位銘柄>

組入資産	銘柄	業種・種類	比率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	1 ソニーグループ	電気機器	6.06%
	2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.06%
	3 日本電信電話	情報・通信業	5.05%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	1 武蔵精密工業	輸送用機器	2.19%
	2 日本工営	サービス業	2.07%
	3 武蔵野銀行	銀行業	2.04%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	1 第156回利付国債（5年）	国債証券	9.36%
	2 第446回利付国債（2年）	国債証券	4.23%
	3 第155回利付国債（5年）	国債証券	3.45%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	7.55%
	2 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.93%
	3 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	3.93%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1 NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	4.73%
	2 LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	耐久消費財・アパレル	4.48%
	3 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.51%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1 AIA GROUP LTD	保険	8.14%
	2 BHP GROUP LTD	素材	7.89%
	3 CSL LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.25%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	1 US TREASURY N/B	国債証券	6.62%
	2 FRANCE (GOVT OF)	国債証券	3.02%
	3 US TREASURY N/B	国債証券	2.90%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2023年は、2023年3月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。なお、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、当該規定に従うものとします。

（2）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（3）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（4）申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

（5）申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

（6）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（7）受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

<解約請求による換金>

（1）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（2）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（3）解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約

には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関でない場合、解約価額から解約に係る所定の税金が差し引かれます。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(6) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

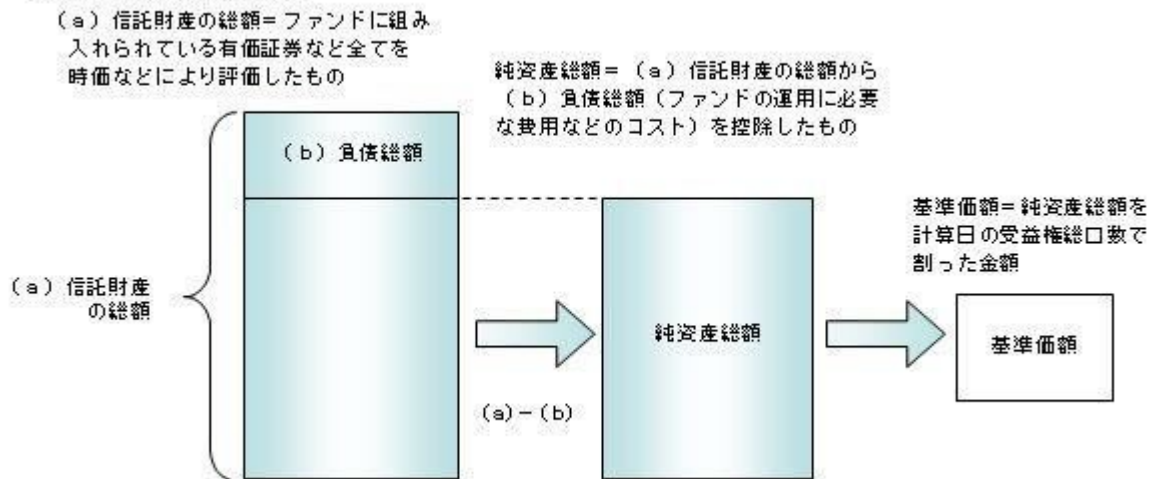
3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

公社債（国内・外国）

原則として、基準価額計算日^{*}における以下のいずれかの価額で評価します。

- ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- ・金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）
- ・価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。

* 外国公社債については、基準価額計算日に知りうる直近の日とします。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2001年10月17日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年3月26日から翌年3月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5)【その他】

信託の終了(繰上償還)

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内(1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。)に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

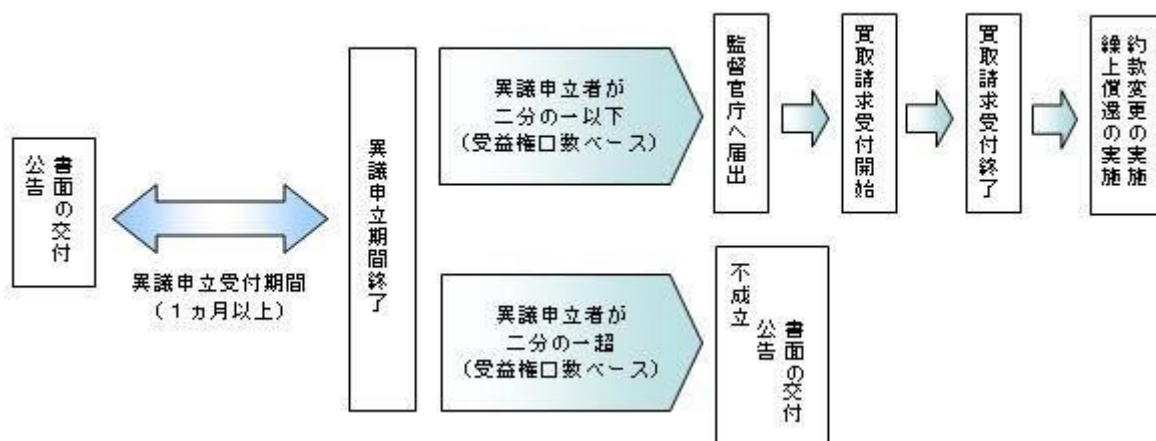
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社とのマザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託契約または当ファンドにおける投資顧問契約は、当該ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間(2022年3月26日から2023年3月27日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第21期 2022年 3月25日現在	第22期 2023年 3月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	96,018,711	105,750,083
親投資信託受益証券	5,198,142,011	5,178,199,284
未収入金	24,874,691	-
流動資産合計	5,319,035,413	5,283,949,367
資産合計	5,319,035,413	5,283,949,367
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	19,614,576	-
未払解約金	4,858,289	707,747
未払受託者報酬	1,388,253	1,443,148
未払委託者報酬	38,872,859	40,409,923
未払利息	2	23
その他未払費用	111,003	115,398
流動負債合計	64,844,982	42,676,239
負債合計	64,844,982	42,676,239
純資産の部		
元本等		
元本	1,961,457,616	1,978,575,966
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,292,732,815	3,262,697,162
（分配準備積立金）	1,844,932,966	1,715,943,219
元本等合計	5,254,190,431	5,241,273,128
純資産合計	5,254,190,431	5,241,273,128
負債純資産合計	5,319,035,413	5,283,949,367

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第21期		第22期	
	自	2021年 3月26日	自	2022年 3月26日
	至	2022年 3月25日	至	2023年 3月27日
営業収益				
有価証券売買等損益		511,400,585		23,703,570
営業収益合計		511,400,585		23,703,570
営業費用				
支払利息		9,759		20,342
受託者報酬		2,785,364		2,898,148
委託者報酬		77,993,656		81,151,596
その他費用		222,715		231,740
営業費用合計		81,011,494		84,301,826
営業利益又は営業損失 ()		430,389,091		60,598,256
経常利益又は経常損失 ()		430,389,091		60,598,256
当期純利益又は当期純損失 ()		430,389,091		60,598,256
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		21,994,888		5,737,327
期首剰余金又は期首欠損金 ()		2,855,771,800		3,292,732,815
剰余金増加額又は欠損金減少額		317,660,557		292,033,276
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		317,660,557		292,033,276
剰余金減少額又は欠損金増加額		269,479,169		267,208,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		269,479,169		267,208,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		19,614,576		-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		3,292,732,815		3,262,697,162

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は2022年 3月26日から2023年 3月27日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第21期 2022年 3月25日現在	第22期 2023年 3月27日現在
1.	期首元本額	1,946,853,186円	1,961,457,616円
	期中追加設定元本額	197,761,019円	176,415,690円
	期中一部解約元本額	183,156,589円	159,297,340円
2.	受益権の総数	1,961,457,616口	1,978,575,966口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第21期 自 2021年 3月26日 至 2022年 3月25日		第22期 自 2022年 3月26日 至 2023年 3月27日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	23,772,874円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	24,209,898円
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	67,015,419円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	13,924,563円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	341,378,784円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	1,729,443,895円	C 信託約款に定める収益調整金	1,904,235,474円
D 信託約款に定める分配準備積立金	1,456,153,339円	D 信託約款に定める分配準備積立金	1,702,018,656円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	3,593,991,437円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	3,620,178,693円
F 分配対象収益(1万口当たり)	18,323円	F 分配対象収益(1万口当たり)	18,296円
G 分配金額	19,614,576円	G 分配金額	0円
H 分配金額(1万口当たり)	100円	H 分配金額(1万口当たり)	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第21期 自 2021年 3月26日 至 2022年 3月25日	第22期 自 2022年 3月26日 至 2023年 3月27日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第21期 2022年 3月25日現在	第22期 2023年 3月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

第21期（2022年 3月25日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	469,933,866
合計	469,933,866

第22期（2023年 3月27日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	30,517,186
合計	30,517,186

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第21期 2022年 3月25日現在		第22期 2023年 3月27日現在	
1口当たり純資産額	2.6787円	1口当たり純資産額	2.6490円
(1万口当たり純資産額)	(26,787円)	(1万口当たり純資産額)	(26,490円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	399,849,488	1,310,626,651	
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	54,262,621	443,889,944	
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	656,147,413	898,856,341	
	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	200,752,801	1,057,465,379	
	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	145,072,304	737,010,826	
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	21,606,978	214,252,633	
	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	183,985,423	516,097,510	
合計		1,661,677,028	5,178,199,284	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	290,000,286	163,170,868
株式	24,904,909,200	24,467,089,210
未収配当金	38,955,200	41,639,200

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
流動資産合計	25,233,864,686	24,671,899,278
資産合計	25,233,864,686	24,671,899,278
負債の部		
流動負債		
未払解約金	17,486,506	13,286,863
未払利息	8	36
流動負債合計	17,486,514	13,286,899
負債合計	17,486,514	13,286,899
純資産の部		
元本等		
元本	7,905,872,914	7,522,978,529
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	17,310,505,258	17,135,633,850
元本等合計	25,216,378,172	24,658,612,379
純資産合計	25,216,378,172	24,658,612,379
負債純資産合計	25,233,864,686	24,671,899,278

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
1. 期首	2021年 3月26日	2022年 3月26日
期首元本額	9,416,351,803円	7,905,872,914円
期首からの追加設定元本額	675,688,897円	1,120,238,248円
期首からの一部解約元本額	2,186,167,786円	1,503,132,633円
元本の内訳		
GW7つの卵	3,530,593,828円	3,487,649,381円
グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	119,472,292円	104,916,035円
グローバル・ラップ・バランス 成長型	164,214,271円	143,588,808円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,525,183,285円	1,363,834,855円

グローバル・ラップ・バランス 積極型	659,468,976円	558,791,167円
グローバル・ラップ・バランス 超積極型	738,742,306円	655,120,293円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	58,971,246円	52,949,540円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	134,469,197円	134,939,412円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	189,461,604円	196,429,644円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	385,966,428円	399,849,488円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	399,329,481円	424,909,906円
計	7,905,872,914円	7,522,978,529円
2. 受益権の総数	7,905,872,914口	7,522,978,529口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2021年 3月26日 至 2022年 3月25日	自 2022年 3月26日 至 2023年 3月27日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

（2022年 3月25日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	969,797,352
合計	969,797,352

（2023年 3月27日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	279,921,635
合計	279,921,635

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2022年 3月25日現在		2023年 3月27日現在	
1口当たり純資産額	3,189.6円	1口当たり純資産額	3,277.8円
(1万口当たり純資産額)	(31,896円)	(1万口当たり純資産額)	(32,778円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
大和ハウス工業	127,700	3,107.00	396,763,900	
日揮ホールディングス	195,200	1,600.00	312,320,000	
アサヒグループホールディングス	89,700	4,810.00	431,457,000	
味の素	62,100	4,445.00	276,034,500	
ニチレイ	108,000	2,708.00	292,464,000	
旭化成	288,600	912.30	263,289,780	
信越化学工業	41,700	20,960.00	874,032,000	
タカラバイオ	62,600	1,751.00	109,612,600	
協和キリン	63,100	2,870.00	181,097,000	
第一三共	163,900	4,694.00	769,346,600	
ブリヂストン	84,000	5,217.00	438,228,000	
A G C	46,300	4,795.00	222,008,500	
住友金属鉱山	79,100	4,951.00	391,624,100	
住友電気工業	216,500	1,641.00	355,276,500	
ナブテスコ	28,700	3,145.00	90,261,500	
ダイキン工業	21,400	23,050.00	493,270,000	
セガサミーホールディングス	132,800	2,434.00	323,235,200	
マキタ	77,200	3,270.00	252,444,000	
日立製作所	80,200	6,990.00	560,598,000	
富士電機	114,200	5,080.00	580,136,000	
富士通	5,200	17,555.00	91,286,000	
ソニーグループ	128,900	11,450.00	1,475,905,000	
キーエンス	8,600	62,030.00	533,458,000	
カシオ計算機	177,600	1,300.00	230,880,000	
ローム	24,400	10,520.00	256,688,000	
村田製作所	60,700	7,791.00	472,913,700	

東京エレクトロン	8,400	48,750.00	409,500,000
豊田自動織機	35,200	6,680.00	235,136,000
デンソー	73,600	7,148.00	526,092,800
トヨタ自動車	113,300	1,790.00	202,807,000
本田技研工業	118,400	3,391.00	401,494,400
スズキ	123,400	4,744.00	585,409,600
テルモ	167,500	3,474.00	581,895,000
島津製作所	48,800	4,025.00	196,420,000
H O Y A	24,800	13,930.00	345,464,000
大阪瓦斯	93,300	2,203.00	205,539,900
東海旅客鉄道	43,400	15,955.00	692,447,000
ヤマトホールディングス	195,600	2,230.00	436,188,000
大塚商会	106,900	4,555.00	486,929,500
日本電信電話	324,700	3,994.00	1,296,851,800
光通信	9,900	18,420.00	182,358,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	27,800	6,350.00	176,530,000
コナミグループ	34,900	6,250.00	218,125,000
ソフトバンクグループ	15,700	4,957.00	77,824,900
伊藤忠商事	188,600	4,186.00	789,479,600
三菱商事	89,600	4,636.00	415,385,600
セブン&アイ・ホールディングス	62,400	5,850.00	365,040,000
良品計画	127,800	1,420.00	181,476,000
イズミ	31,100	3,075.00	95,632,500
ニトリホールディングス	22,800	16,335.00	372,438,000
サンドラッグ	38,800	3,640.00	141,232,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	339,300	825.60	280,126,080
三井住友フィナンシャルグループ	243,300	5,136.00	1,249,588,800
東京海上ホールディングス	158,300	2,527.50	400,103,250
T & Dホールディングス	221,100	1,525.00	337,177,500
クレディセゾン	107,500	1,689.00	181,567,500
オリックス	306,200	2,138.00	654,655,600
三井不動産	160,500	2,406.00	386,163,000
電通グループ	128,900	4,390.00	565,871,000
リクルートホールディングス	32,300	3,700.00	119,510,000
合 計	6,312,500		24,467,089,210

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	449,417,958	272,820,491
株式	7,604,415,900	7,944,030,700
未収入金	25,597,329	3,204,531
未収配当金	16,345,950	12,111,530
流動資産合計	8,095,777,137	8,232,167,252
資産合計	8,095,777,137	8,232,167,252
負債の部		
流動負債		
未払金	5,855,953	13,604,487
未払解約金	389,073	2,588,878
未払利息	12	61
流動負債合計	6,245,038	16,193,426
負債合計	6,245,038	16,193,426
純資産の部		
元本等		
元本	1,100,579,915	1,004,342,553
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,988,952,184	7,211,631,273
元本等合計	8,089,532,099	8,215,973,826
純資産合計	8,089,532,099	8,215,973,826
負債純資産合計	8,095,777,137	8,232,167,252

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p>
-----------------	--

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
1.	期首	2021年 3月26日	2022年 3月26日
	期首元本額	1,123,265,556円	1,100,579,915円
	期首からの追加設定元本額	111,654,019円	197,527,240円
	期首からの一部解約元本額	134,339,660円	293,764,602円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	498,236,027円	473,387,306円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	22,296,921円	18,127,709円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	28,601,468円	23,790,588円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	218,415,387円	184,454,271円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	84,498,587円	68,916,153円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	69,141,777円	60,323,127円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	15,307,687円	12,456,753円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	25,254,580円	23,388,173円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	32,902,108円	32,599,678円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	54,763,938円	54,262,621円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	51,161,435円	52,636,174円
	計	1,100,579,915円	1,004,342,553円
2.	受益権の総数	1,100,579,915口	1,004,342,553口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2021年 3月26日 至 2022年 3月25日	自 2022年 3月26日 至 2023年 3月27日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(2022年 3月25日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	764,492,879
合計	764,492,879

（2023年 3月27日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	481,758,002
合計	481,758,002

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2022年 3月25日現在		2023年 3月27日現在	
1口当たり純資産額	7.3502円	1口当たり純資産額	8.1804円
(1万口当たり純資産額)	(73,502円)	(1万口当たり純資産額)	(81,804円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
五洋建設	197,400	624.00	123,177,600	
高砂熱学工業	67,900	2,035.00	138,176,500	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	78,700	1,082.00	85,153,400	
マツオカコーポレーション	57,700	1,382.00	79,741,400	
ヤマトインターナショナル	83,300	256.00	21,324,800	
東京応化工業	18,200	7,510.00	136,682,000	
アジアパイルホールディングス	218,700	729.00	159,432,300	

ニチハ	32,600	2,653.00	86,487,800
共英製鋼	95,700	1,558.00	149,100,600
トーカロ	54,700	1,284.00	70,234,800
川田テクノロジーズ	22,700	3,735.00	84,784,500
東プレ	109,600	1,173.00	128,560,800
NITTOKU	52,700	2,866.00	151,038,200
日精エー・エス・ビー機械	35,800	3,870.00	138,546,000
サトーホールディングス	44,800	2,192.00	98,201,600
オカダアイヨン	61,100	1,754.00	107,169,400
月島機械	93,200	1,090.00	101,588,000
椿本チエイン	40,900	3,210.00	131,289,000
タダノ	152,700	996.00	152,089,200
グローリー	51,500	2,876.00	148,114,000
ユーシン精機	133,000	738.00	98,154,000
ダイヘン	26,600	4,335.00	115,311,000
ミマキエンジニアリング	140,800	644.00	90,675,200
日本信号	127,300	1,055.00	134,301,500
マクセル	102,800	1,547.00	159,031,600
日本光電工業	47,500	3,590.00	170,525,000
山一電機	65,900	1,990.00	131,141,000
三菱ロジスネクスト	135,200	859.00	116,136,800
武蔵精密工業	99,600	1,720.00	171,312,000
前田工織	39,400	3,130.00	123,322,000
萩原工業	14,000	1,227.00	17,178,000
オカムラ	94,900	1,348.00	127,925,200
エフオン	138,500	596.00	82,546,000
SBSホールディングス	48,000	3,265.00	156,720,000
京阪ホールディングス	24,900	3,440.00	85,656,000
三菱総合研究所	27,600	5,020.00	138,552,000
マクロミル	91,900	925.00	85,007,500
マネーフォワード	14,500	4,950.00	71,775,000
くふうカンパニー	190,500	384.00	73,152,000
ウイングアーク1st	33,200	1,940.00	64,408,000
アイティフォー	172,000	865.00	148,780,000
IMAGICA GROUP	125,700	598.00	75,168,600
マクニカホールディングス	30,100	3,600.00	108,360,000
シップヘルスケアホールディングス	57,200	2,403.00	137,451,600
シークス	104,800	1,350.00	141,480,000
阪和興業	23,800	3,760.00	89,488,000
岩谷産業	26,600	5,690.00	151,354,000
西本Wismettacホールディングス	36,500	3,560.00	129,940,000
J.フロント リテイリング	115,500	1,212.00	139,986,000

J Mホールディングス	45,800	1,890.00	86,562,000
メディカルシステムネットワーク	112,600	395.00	44,477,000
ノジマ	112,400	1,380.00	155,112,000
サイゼリヤ	47,000	3,265.00	153,455,000
サクスパー ホールディングス	88,700	784.00	69,540,800
武蔵野銀行	77,800	2,181.00	169,681,800
ライフネット生命保険	87,500	1,157.00	101,237,500
スター・マイカ・ホールディングス	89,600	689.00	61,734,400
トーセイ	105,000	1,426.00	149,730,000
日本工営	52,000	3,240.00	168,480,000
ベネフィット・ワン	62,000	1,915.00	118,730,000
タカミヤ	303,600	432.00	131,155,200
ライク	53,900	1,958.00	105,536,200
バリューコマース	72,400	1,715.00	124,166,000
イオンファンタジー	51,000	2,622.00	133,722,000
クリーク・アンド・リバー社	71,900	2,216.00	159,330,400
T R Eホールディングス	102,900	1,405.00	144,574,500
丹青社	171,000	781.00	133,551,000
ベネッセホールディングス	55,000	1,955.00	107,525,000
合 計	5,620,300		7,944,030,700

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,083,812,960	1,173,562,077
国債証券	91,700,875,587	105,769,260,000
社債券	65,870,171,645	53,208,890,865
未収入金	9,561,780,000	3,908,430,000
未収利息	215,458,330	199,166,344

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
前払費用	17,875,218	40,565,138
流動資産合計	168,449,973,740	164,299,874,424
資産合計	168,449,973,740	164,299,874,424
負債の部		
流動負債		
未払金	9,622,000,600	3,916,785,000
未払解約金	-	102,060,852
未払利息	29	265
流動負債合計	9,622,000,629	4,018,846,117
負債合計	9,622,000,629	4,018,846,117
純資産の部		
元本等		
元本	113,262,801,722	116,998,058,342
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	45,565,171,389	43,282,969,965
元本等合計	158,827,973,111	160,281,028,307
純資産合計	158,827,973,111	160,281,028,307
負債純資産合計	168,449,973,740	164,299,874,424

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
1.	期首	2021年 3月26日	2022年 3月26日
	期首元本額	82,037,966,314円	113,262,801,722円
	期首からの追加設定元本額	33,920,003,679円	11,811,583,600円
	期首からの一部解約元本額	2,695,168,271円	8,076,326,980円
	元本の内訳 GW 7つの卵	5,071,790,811円	5,849,148,280円

日興アセット/日本債券ファンド（適格機関投資家向け）	101,171,120,648円	103,713,751,972円
グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	881,740,740円	876,309,784円
グローバル・ラップ・バランス 成長型	739,976,208円	713,654,750円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,193,658,905円	2,313,906,507円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	- 円	22,786,135円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	761,439,122円	745,766,363円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	1,019,761,177円	1,100,641,139円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	865,954,552円	989,364,771円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	557,359,559円	656,147,413円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	- 円	16,581,228円
計	113,262,801,722円	116,998,058,342円
2. 受益権の総数	113,262,801,722口	116,998,058,342口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2021年 3月26日 至 2022年 3月25日	自 2022年 3月26日 至 2023年 3月27日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
--	---------------	---------------

貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（2022年 3月25日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	2,182,331,013
社債券	286,670,355
合計	2,469,001,368

（2023年 3月27日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,361,456,000
社債券	1,783,846,035
合計	3,145,302,035

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2022年 3月25日現在		2023年 3月27日現在	
1口当たり純資産額	1.4023円	1口当たり純資産額	1.3699円
(1万口当たり純資産額)	(14,023円)	(1万口当たり純資産額)	(13,699円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第445回利付国債（2年）	2,400,000,000	2,403,984,000	
	第446回利付国債（2年）	6,800,000,000	6,809,792,000	
	第154回利付国債（5年）	1,000,000,000	1,002,680,000	
	第155回利付国債（5年）	5,500,000,000	5,562,260,000	
	第156回利付国債（5年）	15,000,000,000	15,095,400,000	
	第11回利付国債（40年）	1,500,000,000	1,239,210,000	
	第12回利付国債（40年）	800,000,000	589,632,000	
	第13回利付国債（40年）	300,000,000	220,008,000	
	第14回利付国債（40年）	1,500,000,000	1,170,015,000	
	第15回利付国債（40年）	700,000,000	596,309,000	
	第355回利付国債（10年）	2,600,000,000	2,595,164,000	
	第356回利付国債（10年）	2,000,000,000	1,994,860,000	
	第357回利付国債（10年）	4,200,000,000	4,185,972,000	
	第358回利付国債（10年）	1,600,000,000	1,593,920,000	
	第359回利付国債（10年）	1,800,000,000	1,790,352,000	
	第364回利付国債（10年）	5,100,000,000	5,025,999,000	

第365回利付国債(10年)	1,500,000,000	1,476,975,000	
第366回利付国債(10年)	1,300,000,000	1,293,149,000	
第367回利付国債(10年)	1,000,000,000	995,040,000	
第368回利付国債(10年)	1,300,000,000	1,303,627,000	
第369回利付国債(10年)	900,000,000	917,883,000	
第39回利付国債(30年)	300,000,000	342,546,000	
第40回利付国債(30年)	400,000,000	449,432,000	
第42回利付国債(30年)	300,000,000	331,245,000	
第45回利付国債(30年)	1,500,000,000	1,595,430,000	
第48回利付国債(30年)	1,500,000,000	1,562,790,000	
第50回利付国債(30年)	200,000,000	184,098,000	
第53回利付国債(30年)	800,000,000	698,432,000	
第57回利付国債(30年)	1,200,000,000	1,084,656,000	
第58回利付国債(30年)	400,000,000	360,248,000	
第61回利付国債(30年)	700,000,000	608,454,000	
第62回利付国債(30年)	200,000,000	164,456,000	
第63回利付国債(30年)	800,000,000	637,344,000	
第64回利付国債(30年)	700,000,000	555,639,000	
第65回利付国債(30年)	300,000,000	237,714,000	
第67回利付国債(30年)	300,000,000	249,003,000	
第74回利付国債(30年)	400,000,000	365,508,000	
第75回利付国債(30年)	800,000,000	786,664,000	
第76回利付国債(30年)	800,000,000	807,576,000	
第77回利付国債(30年)	3,000,000,000	3,165,810,000	
第143回利付国債(20年)	100,000,000	111,889,000	
第145回利付国債(20年)	1,100,000,000	1,242,362,000	
第148回利付国債(20年)	1,900,000,000	2,108,696,000	
第150回利付国債(20年)	1,200,000,000	1,317,984,000	
第152回利付国債(20年)	2,300,000,000	2,470,775,000	
第153回利付国債(20年)	900,000,000	976,788,000	
第154回利付国債(20年)	600,000,000	643,668,000	
第155回利付国債(20年)	1,900,000,000	1,989,889,000	
第156回利付国債(20年)	1,500,000,000	1,455,975,000	
第157回利付国債(20年)	200,000,000	188,460,000	
第158回利付国債(20年)	500,000,000	488,580,000	
第159回利付国債(20年)	1,200,000,000	1,184,220,000	

	第162回利付国債(20年)	700,000,000	684,936,000	
	第163回利付国債(20年)	3,400,000,000	3,316,938,000	
	第165回利付国債(20年)	500,000,000	477,690,000	
	第166回利付国債(20年)	800,000,000	784,648,000	
	第167回利付国債(20年)	500,000,000	474,070,000	
	第168回利付国債(20年)	700,000,000	650,650,000	
	第169回利付国債(20年)	800,000,000	728,408,000	
	第170回利付国債(20年)	1,000,000,000	906,070,000	
	第173回利付国債(20年)	500,000,000	454,900,000	
	第174回利付国債(20年)	1,400,000,000	1,268,386,000	
	第175回利付国債(20年)	300,000,000	275,541,000	
	第180回利付国債(20年)	1,800,000,000	1,720,620,000	
	第181回利付国債(20年)	1,500,000,000	1,455,840,000	
	第182回利付国債(20年)	1,700,000,000	1,705,457,000	
	第183回利付国債(20年)	4,400,000,000	4,636,544,000	
	国債証券 合計	106,800,000,000	105,769,260,000	
社債券	CORNING INC	100,000,000	99,503,200	
	CORNING INC	100,000,000	97,756,800	
	第7回クレディ・アグリコル・エス・エー期限前償還条項付非上位円貨社債(2020)	200,000,000	199,883,800	
	第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付円貨社債(2018)	300,000,000	300,391,500	
	第4回エイチエスピーシーホールディングス期限前償還条項付円貨社債(2018)	500,000,000	499,006,500	
	第5回エイチエスピーシーホールディングス期限前償還条項付円貨社債(2018)	200,000,000	197,034,000	
	第7回エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー期限前償還条項付円貨社債(2022)	300,000,000	298,275,000	
	第6回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債(2018)	500,000,000	500,096,694	
	第1回バンコ・サントナール・エセ・アー円貨社債(2019)	200,000,000	198,158,000	
	第23回ルノー円貨社債(2021)	600,000,000	598,203,384	
	第24回ルノー円貨社債(2021)	300,000,000	300,195,000	
	SOCIETE GENERALE	200,000,000	197,197,800	
	第14回株式会社長谷工コーポレーション無担保社債(社債間限定同順位特約付)	300,000,000	295,764,000	

第16回株式会社長谷工コーポレーション無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,308,000	
第1回大和ハウス工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	199,188,800	
第1回株式会社タケエイ無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,362,000	
第2回パーソルホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	300,000,000	299,955,806	
第1回アサヒグループホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,400,000,000	1,400,735,000	
第1回サントリーHD株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	200,028,400	
第2回サントリーHD株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	199,034,200	
第1回不二製油グループ本社株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	99,922,600	
第1回横浜冷凍株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(サステナビリティボンド)	100,000,000	97,665,600	
第1回中央日本土地建物グループ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,364,000	
第2回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	401,929,200	
第3回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	299,482,500	
第1回東急不動産HD株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	199,447,400	
第3回日本土地建物株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	300,000,000	299,567,808	
第5回日本土地建物株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	198,804,000	
第2回株式会社マクロミル無担保社債(社債間限定同順位特約付)	400,000,000	400,059,026	
第4回株式会社マクロミル無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,686,000	
第1回住友化学株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	284,376,600	
第2回住友化学株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	600,000,000	597,610,800	
第1回太陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無(劣後特約付)	500,000,000	502,007,000	

第16回株式会社ダイセル無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,486,000	
第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2,600,000,000	2,632,344,000	
第16回武田薬品工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	500,000,000	479,390,000	
第1回大日本住友製薬株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	382,092,000	
第12回ヤフー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	400,000,000	396,856,000	
第17回Zホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,476,000	
第21回Zホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	191,392,000	
第1回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	295,968,900	
第2回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	600,000,000	563,403,000	
第4回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	274,528,500	
第15回楽天グループ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	300,000,000	287,262,000	
第16回楽天グループ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	500,000,000	446,515,000	
第17回楽天グループ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1,000,000,000	837,650,000	
第18回楽天グループ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	74,357,000	
第19回楽天グループ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	600,000,000	423,198,000	
第20回楽天グループ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	300,000,000	195,249,000	
第1回ENEOSホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	294,653,400	
第2回ENEOSホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	600,000,000	557,037,600	
第3回ENEOSホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	325,868,400	
第1回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	299,987,400	

第2回DMG森精機株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(清算型倒産手続時劣後特約付)	100,000,000	99,882,000	
第3回DMG森精機株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(清算型倒産手続時劣後特約付)	100,000,000	100,878,200	
第4回DMG森精機株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(清算型倒産手続時劣後特約付)	100,000,000	96,643,200	
第2回株式会社小森コーポレーション無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,933,000	
第10回日本トムソン株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,852,000	
第22回セイコーエプソン株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	196,414,000	
第1回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,100,000,000	1,064,985,900	
第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	600,000,000	559,147,200	
第3回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500,000,000	444,125,500	
第2回株式会社かんぼ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	186,689,800	
第2回日本住宅ローン株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,900,800	
第1回KYB株式会社無担保社債(社債間限定同等特約付)	200,000,000	199,418,000	
第1回アイシン精機株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500,000,000	496,531,500	
第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	200,000,000	195,746,400	
第1回明治安田生命2018基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	600,000,000	599,819,846	
第6回楽天カード株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	500,000,000	450,125,000	
第7回楽天カード株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	170,520,000	
第8回楽天カード株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	157,988,000	
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	100,000,000	94,024,800	

第1回明治安田生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	600,000,000	550,231,800	
日本生命2021基金流動化株式会社第1回無担保社債	200,000,000	199,076,000	
第1回全共連劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	400,000,000	370,702,000	
第1回株式会社ドンキホーテHD利払繰延条項・期限前償還(劣後特約付)	3,000,000,000	3,014,670,000	
第2回大建工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,829,000	
第1回丸紅株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	197,808,600	
第7回三菱商事株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	394,544,000	
第1回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(ソーシャルボンド)	300,000,000	298,695,900	
第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	372,003,600	
第8回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	174,762,200	
第9回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	78,489,100	
第10回株式会社新生銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,798,000	
第12回株式会社新生銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,728,000	
第8回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ期限前償還条項付無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)	400,000,000	400,240,400	
第9回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ期限前償還条項付無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)	100,000,000	100,030,700	
第17回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	300,000,000	295,596,000	
第18回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	700,000,000	699,794,900	
第1回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100,000,000	100,396,000	

第3回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	300,000,000	301,731,000	
第7回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	200,000,000	201,248,000	
第1回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	100,000,000	100,413,000	
第9回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	200,000,000	198,430,000	
第10回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	500,000,000	496,445,000	
第20回株式会社みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	200,000,000	198,886,800	
第28回芙蓉総合リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,126,000	
第17回NTTファイナンス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	300,000,000	298,935,000	
第1回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	399,319,600	
第2回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	700,000,000	702,828,700	
第3回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	385,104,800	
第33回東京センチュリー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	98,053,000	
第21回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	300,000,000	300,125,386	
第23回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	300,000,000	300,000,000	
第24回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,720,000	
第25回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,735,000	
第26回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	198,268,000	
第27回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1,000,000,000	998,630,000	
第28回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	400,000,000	397,976,000	
第64回アイフル株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,095,000	
第20回ポケットカード株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,002,000	

第10回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,971,532	
第11回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,704,000	
第78回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	200,000,000	198,226,000	
第80回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,030,000	
第28回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	97,700,000	
第34回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,200,000	
第1回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	700,000,000	693,186,200	
第2回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	186,019,200	
第28回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,982,586	
第30回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,903,643	
第1回三菱HCキャピタル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500,000,000	487,073,500	
第1回野村ホールディングス株式会社無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)	400,000,000	399,852,564	
第2回野村ホールディングス劣後無担保社債	100,000,000	104,145,000	
第3回野村ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	100,000,000	99,298,900	
第3回野村ホールディングス株式会社無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)	500,000,000	493,605,000	
第3回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約付)	100,000,000	92,940,800	
第4回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約付)	200,000,000	180,325,600	
第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	282,776,700	
第5回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	94,136,900	
第1回T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	397,459,600	

第2回T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	99,512,700	
第3回T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	96,520,000	
第5回三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	198,537,200	
第32回東京建物株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300,000,000	293,826,000	
第1回東祥株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,976,000	
第7回グローバル・ワン不動産投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,777,000	
第5回日本ロジスティクスファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,418,000	
第11回ジャパンエクセレント投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,013,000	
第2回西日本鉄道株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	96,415,800	
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	201,928,400	
第1回日本航空株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	700,000,000	668,838,100	
第10回日本航空株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	199,066,000	
第3回株式会社ヤマタネ無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300,000,000	299,870,800	
第4回株式会社ヤマタネ無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300,000,000	298,623,000	
第3回ソフトバンク株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300,000,000	297,828,000	
第9回ソフトバンク株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300,000,000	296,514,000	
第12回ソフトバンク株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	196,162,000	
第13回ソフトバンク株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	94,746,000	
第15回ソフトバンク株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300,000,000	293,100,000	
第23回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	88,143,000	
第28回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	190,132,000	

第30回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	92,083,000	
第31回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	170,268,000	
第34回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	160,184,000	
第36回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	400,000,000	355,928,000	
第37回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	400,000,000	329,112,000	
第1回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(一般担保無・劣後特約付)	200,000,000	201,147,600	
第6回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	300,000,000	298,704,000	
第15回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	97,659,000	
第25回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	99,361,000	
第28回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	300,000,000	297,405,000	
第31回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	98,799,000	
第33回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	99,142,000	
第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	99,749,000	
第44回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	300,000,000	296,370,000	
第3回株式会社イチネンホールディングス無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	500,000,000	500,293,455	
第7回株式会社イチネンホールディングス無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,643,000	
第3回東京都競馬株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,988,035	
第13回コナミホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	300,000,000	298,149,000	
第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	290,077,200	
第4回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	286,485,000	
第1回A号明治安田生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人私募)	100,000,000	99,158,200	

第1回大樹生命保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	1,200,000,000	1,174,318,800	
第4回A号日本生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	100,000,000	98,573,600	
社債券 合計	54,900,000,000	53,208,890,865	
合計	161,700,000,000	158,978,150,865	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
資産の部		
流動資産		
預金	195,567,899	81,502,257
コール・ローン	1,489,540	1,482,974
株式	24,944,520,171	19,319,950,420
投資証券	467,227,086	220,633,767
派生商品評価勘定	-	1,628
未収入金	-	29,518,107
未収配当金	20,711,136	17,775,898
流動資産合計	25,629,515,832	19,670,865,051
資産合計	25,629,515,832	19,670,865,051
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	342,300	17,313
未払金	60,350,317	29,528,712
未払解約金	39,884,862	19,176,557
流動負債合計	100,577,479	48,722,582
負債合計	100,577,479	48,722,582
純資産の部		
元本等		
元本	4,698,445,685	3,725,135,504
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	20,830,492,668	15,897,006,965

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
元本等合計	25,528,938,353	19,622,142,469
純資産合計	25,528,938,353	19,622,142,469
負債純資産合計	25,629,515,832	19,670,865,051

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
1. 期首	2021年 3月26日	2022年 3月26日
期首元本額	5,949,570,385円	4,698,445,685円
期首からの追加設定元本額	340,090,625円	819,950,124円
期首からの一部解約元本額	1,591,215,325円	1,793,260,305円
元本の内訳		
GW 7つの卵	2,112,457,887円	1,738,915,463円
グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	76,438,937円	57,369,000円
グローバル・ラップ・バランス 成長型	103,013,012円	76,337,511円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	906,610,401円	686,541,798円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	378,798,400円	269,089,964円
グローバル・ラップ・バランス 超積極型	418,299,007円	285,402,463円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	38,494,284円	30,060,107円

年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	85,704,124円	72,603,043円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	119,511,471円	103,908,694円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	228,716,688円	200,752,801円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	230,401,474円	204,154,660円
計	4,698,445,685円	3,725,135,504円
2. 受益権の総数	4,698,445,685口	3,725,135,504口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2021年 3月26日 至 2022年 3月25日	自 2022年 3月26日 至 2023年 3月27日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1)有価証券 同左

	(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（2022年 3月25日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,721,909,471
投資証券	5,587,737
合計	2,727,497,208

（2023年 3月27日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,620,997,720
投資証券	22,881,291
合計	1,643,879,011

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2022年 3月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	39,884,862	-	40,227,162	342,300
	米ドル	39,884,862	-	40,227,162	342,300
合計		39,884,862	-	40,227,162	342,300

(2023年 3月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,675,423	-	1,670,078	5,345
	米ドル	1,675,423	-	1,670,078	5,345
	売建	20,851,980	-	20,862,320	10,340
	米ドル	19,176,557	-	19,188,525	11,968
	加ドル	1,675,423	-	1,673,795	1,628
合計		22,527,403	-	22,532,398	15,685

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2022年 3月25日現在		2023年 3月27日現在	
1口当たり純資産額	5.4335円	1口当たり純資産額	5.2675円
(1万口当たり純資産額)	(54,335円)	(1万口当たり純資産額)	(52,675円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	CHENIERE ENERGY INC	2,812	147.33	414,291.96	
	CHEVRON CORP	5,700	156.06	889,542.00	
	CONOCOPHILLIPS	11,667	95.43	1,113,381.81	
	EOG RESOURCES INC	11,259	105.49	1,187,711.91	
	MARATHON PETROLEUM CORP	12,069	124.70	1,505,004.30	
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	4,660	192.22	895,745.20	
	BALL CORP	12,028	52.97	637,123.16	
	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	5,236	211.28	1,106,262.08	
	DEERE & CO	3,898	386.50	1,506,577.00	
	FERGUSON PLC	8,875	129.47	1,149,046.25	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	6,840	188.16	1,287,014.40	
	HOWMET AEROSPACE INC	41,213	40.25	1,658,823.25	
	INGERSOLL-RAND INC	28,135	55.03	1,548,269.05	
	L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	5,867	193.13	1,133,093.71	
	PARKER HANNIFIN CORP	3,679	320.87	1,180,480.73	
	TRANE TECHNOLOGIES PLC	8,794	182.07	1,601,123.58	
	WABTEC CORP	10,592	95.50	1,011,536.00	
	COSTAR GROUP INC	17,271	67.14	1,159,574.94	
	RENTOKIL INITIAL PLC-SP ADR	33,799	34.49	1,165,727.51	
	HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	5,551	166.10	922,021.10	
UBER TECHNOLOGIES INC	36,170	30.75	1,112,227.50		

UNITED PARCEL SERVICE-CL B	9,738	186.07	1,811,949.66
TESLA INC	2,672	190.41	508,775.52
DECKERS OUTDOOR CORP	1,307	442.75	578,674.25
NIKE INC -CL B	11,360	120.71	1,371,265.60
ARAMARK	28,635	34.24	980,462.40
BOOKING HOLDINGS INC	748	2,499.33	1,869,498.84
CAESARS ENTERTAINMENT INC	10,517	42.40	445,920.80
MCDONALD'S CORP	6,857	271.33	1,860,509.81
RESTAURANT BRANDS INTERN	15,276	62.31	951,847.56
ALPHABET INC-CL C	59,493	106.06	6,309,827.58
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	32,118	73.38	2,356,818.84
META PLATFORMS INC-CLASS A	10,996	206.01	2,265,285.96
AMAZON.COM INC	45,762	98.13	4,490,625.06
BURLINGTON STORES INC	3,930	200.68	788,672.40
CONSTELLATION BRANDS INC-A	11,677	217.95	2,545,002.15
PROCTER & GAMBLE CO	23,543	146.72	3,454,228.96
ABBOTT LABORATORIES	8,546	98.05	837,935.30
BOSTON SCIENTIFIC CORP	21,473	48.22	1,035,428.06
CENTENE CORP	13,506	64.05	865,059.30
DENTSPLY SIRONA INC	13,871	37.25	516,694.75
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	6,292	80.76	508,141.92
HUMANA INC	1,740	502.43	874,228.20
STRYKER CORP	2,610	276.69	722,160.90
UNITEDHEALTH GROUP INC	3,687	475.99	1,754,975.13
ABBVIE INC	6,137	158.02	969,768.74
AMGEN INC	2,648	238.03	630,303.44
ARGENX SE - ADR	1,459	360.52	525,998.68
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	25,391	67.91	1,724,302.81
CATALENT INC	9,394	64.27	603,752.38
DANAHER CORP	4,942	248.17	1,226,456.14
ELI LILLY & CO	3,747	336.13	1,259,479.11
IQVIA HOLDINGS INC	3,129	188.35	589,347.15
MERCK & CO. INC.	17,921	104.80	1,878,120.80
ORGANON & CO	12,494	21.86	273,118.84
SAREPTA THERAPEUTICS INC	6,522	130.19	849,099.18

THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2,915	558.26	1,627,327.90
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	4,591	314.39	1,443,364.49
BANK OF AMERICA CORP	49,718	27.14	1,349,346.52
JPMORGAN CHASE & CO	27,475	124.91	3,431,902.25
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	20,451	57.54	1,176,750.54
BLACKSTONE INC	13,331	83.94	1,119,004.14
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	10,897	90.45	985,633.65
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	10,977	49.70	545,556.90
GLOBAL PAYMENTS INC	7,199	98.43	708,597.57
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	4,212	192.00	808,704.00
MASTERCARD INC - A	8,355	351.63	2,937,868.65
MORGAN STANLEY	17,364	83.95	1,457,707.80
ONEMAIN HOLDINGS INC	17,690	34.34	607,474.60
SCHWAB (CHARLES) CORP	19,978	53.26	1,064,028.28
STATE STREET CORP	9,374	71.65	671,647.10
VISA INC-CLASS A SHARES	12,753	221.04	2,818,923.12
AON PLC	2,875	309.16	888,835.00
PROGRESSIVE CORP	11,361	140.43	1,595,425.23
ADOBE INC	2,895	374.96	1,085,509.20
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	2,527	152.72	385,923.44
MICROSOFT CORP	40,756	280.57	11,434,910.92
SERVICENOW INC	883	432.90	382,250.70
SYNOPSIS INC	2,562	376.56	964,746.72
TYLER TECHNOLOGIES INC	2,233	329.48	735,728.84
WORKDAY INC-CLASS A	6,868	190.43	1,307,873.24
APPLE INC	65,436	160.25	10,486,119.00
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	3,882	156.70	608,309.40
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	3,002	424.96	1,275,729.92
T-MOBILE US INC	17,145	142.54	2,443,848.30
NEXTERA ENERGY INC	10,344	75.69	782,937.36
SEMPRA ENERGY	3,465	142.78	494,732.70
VISTRA CORP	75,227	23.42	1,761,816.34
ADVANCED MICRO DEVICES	15,291	97.95	1,497,753.45
LAM RESEARCH CORP	2,570	502.06	1,290,294.20
MARVELL TECHNOLOGY INC	22,115	41.06	908,152.47

	NVIDIA CORP	14,844	267.79	3,975,074.76	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	3,783	179.51	679,086.33	
米ドル小計		1,263,597		142,157,208.69	(18,572,839,315)
加ドル	LUMINE GROUP INC	585	16.85	9,857.25	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	30,935	70.60	2,184,011.00	
	SUNCOR ENERGY INC	39,800	39.79	1,583,642.00	
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	33,690	48.21	1,624,194.90	
	TORONTO-DOMINION BANK	16,844	77.62	1,307,431.28	
	INTACT FINANCIAL CORP	3,073	193.41	594,348.93	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	229	2,391.35	547,619.15	
加ドル小計		125,156		7,851,104.51	(747,111,105)
	合 計	1,388,753		19,319,950,420	(19,319,950,420)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	AMERICAN TOWER CORP	1,747	348,736.14	
		EQUINIX INC	1,699	1,158,208.30	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	709	181,794.69	
米ドル小計			4,155	1,688,739.13	(220,633,767)
		合 計		220,633,767	(220,633,767)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 93銘柄	98.8%		95.1%
	投資証券 3銘柄		1.2%	1.1%
加ドル	株式 7銘柄	100.0%		3.8%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
資産の部		
流動資産		
預金	206,417,561	255,851,423
コール・ローン	19,802,011	19,766,982
株式	16,754,432,309	13,660,286,417
新株予約権証券	2,919,295	5,192,527
投資証券	146,551,756	92,390,722
派生商品評価勘定	863,049	29,343
未収入金	141,266,352	107,516,595
未収配当金	29,708,986	28,695,745
流動資産合計	17,301,961,319	14,169,729,754
資産合計	17,301,961,319	14,169,729,754
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,177,555	35,366
未払金	12,863,241	64,670,459
未払解約金	46,276,377	2,092,120
未払利息	-	4
流動負債合計	60,317,173	66,797,949
負債合計	60,317,173	66,797,949
純資産の部		
元本等		
元本	3,503,067,486	2,776,028,445
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	13,738,576,660	11,326,903,360
元本等合計	17,241,644,146	14,102,931,805
純資産合計	17,241,644,146	14,102,931,805

2022年 3月25日現在

2023年 3月27日現在

負債純資産合計

17,301,961,319

14,169,729,754

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、新株予約権証券及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
1.	期首	2021年 3月26日	2022年 3月26日
	期首元本額	3,644,381,728円	3,503,067,486円
	期首からの追加設定元本額	559,377,385円	688,761,956円
	期首からの一部解約元本額	700,691,627円	1,415,800,997円
	元本の内訳		
	GW 7つの卵	1,537,673,213円	1,266,278,371円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	49,246,210円	36,106,514円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	68,826,048円	51,080,026円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	662,468,715円	500,709,522円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	284,806,858円	203,501,826円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	402,284,738円	286,369,325円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	22,857,370円	17,280,502円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	55,040,107円	46,286,134円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(成長型)	79,735,890円	68,963,831円

年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	166,503,538円	145,072,304円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	173,624,799円	154,380,090円
計	3,503,067,486円	2,776,028,445円
2. 受益権の総数	3,503,067,486口	2,776,028,445口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2021年 3月26日 至 2022年 3月25日	自 2022年 3月26日 至 2023年 3月27日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（2022年 3月25日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	496,254,766
新株予約権証券	1,302,455
投資証券	373,221
合計	497,930,442

（2023年 3月27日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	109,663,960
新株予約権証券	2,038,188
投資証券	5,432,769
合計	113,058,541

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2022年 3月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	100,230,419	-	101,092,428	862,009
	英ポンド	100,230,419	-	101,092,428	862,009
	売建	146,506,796	-	147,683,311	1,176,515
	米ドル	1,031,791	-	1,040,255	8,464
	ユーロ	74,150,205	-	74,804,294	654,089
	英ポンド	46,276,377	-	46,520,344	243,967
	スイスフラン	17,027,736	-	17,229,030	201,294
	スウェーデンクローナ	932,828	-	945,936	13,108
	ノルウェークローネ	1,313,328	-	1,324,438	11,110
	デンマーククローネ	5,435,418	-	5,480,941	45,523
ポーランドズロチ	339,113	-	338,073	1,040	
合計		246,737,215	-	248,775,739	314,506

(2023年 3月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	9,829,480	-	9,810,109	19,371
	英ポンド	9,829,480	-	9,810,109	19,371
	売建	11,921,600	-	11,908,252	13,348
	英ポンド	2,092,120	-	2,108,115	15,995
	スイスフラン	9,829,480	-	9,800,137	29,343
合計		21,751,080	-	21,718,361	6,023

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2022年 3月25日現在		2023年 3月27日現在	
1口当たり純資産額	4.9219円	1口当たり純資産額	5.0803円
(1万口当たり純資産額)	(49,219円)	(1万口当たり純資産額)	(50,803円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	LINDE PLC	9,006	344.75	3,104,818.50	
	RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	10,554	89.58	945,427.32	
米ドル小計		19,560		4,050,245.82 (529,164,616)	
ユーロ	ENI SPA	93,491	12.17	1,137,972.45	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	79,270	9.91	786,041.32	
	TENARIS SA	55,817	12.82	715,853.02	
	TOTALENERGIES SE	44,463	51.81	2,303,628.03	
	AKZO NOBEL	10,610	66.40	704,504.00	
	SYMRISE AG	11,998	98.10	1,177,003.80	
	GEA GROUP AG	22,826	41.70	951,844.20	
	KNORR-BREMSE AG	7,604	59.02	448,788.08	

	LEGRAND SA	11,494	80.62	926,646.28
	MTU AERO ENGINES AG	3,706	224.80	833,108.80
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	20,072	142.30	2,856,245.60
	THALES SA	4,515	135.10	609,976.50
	WOLTERS KLUWER	18,795	113.20	2,127,594.00
	MICHELIN (CGDE)	36,524	26.95	984,504.42
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	5,545	813.40	4,510,303.00
	AMADEUS IT GROUP SA	17,400	58.00	1,009,200.00
	JUST EAT TAKEAWAY	14,787	16.78	248,214.58
	SODEXO	8,802	86.62	762,429.24
	SCOUT24 SE	12,388	54.66	677,128.08
	ZALANDO SE	11,656	33.96	395,837.76
	DANONE	16,205	56.27	911,855.35
	BAYER AG-REG	20,496	55.55	1,138,552.80
	EUROFINS SCIENTIFIC	13,957	60.44	843,561.08
	QIAGEN N.V.	25,996	42.48	1,104,310.08
	SANOFI	24,176	97.10	2,347,489.60
	ABN AMRO BANK NV-CVA	59,444	14.36	853,615.84
	BANK OF IRELAND GROUP PLC	91,355	8.97	819,637.06
	BNP PARIBAS	31,820	50.47	1,605,955.40
	ALLFUNDS GROUP PLC	170,696	5.79	989,183.32
	DEUTSCHE BOERSE AG	9,045	179.10	1,619,959.50
	EURONEXT NV	23,896	68.94	1,647,390.24
	SAMPO OYJ-A SHS	24,903	42.92	1,068,836.76
	CANCOM SE	9,460	32.36	306,125.60
	DASSAULT SYSTEMES SE	17,131	37.20	637,273.20
	CELLNEX TELECOM SA	37,069	34.00	1,260,346.00
	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	147,822	11.72	1,733,212.95
	E.ON SE	148,989	11.03	1,644,093.61
	IBERDROLA SA	169,502	11.07	1,876,387.14
	ASML HOLDING NV	5,077	598.70	3,039,599.90
ユーロ小計		1,538,802		49,614,208.59 (6,979,230,722)
英債券	CRODA INTERNATIONAL PLC	14,206	64.16	911,456.96
	GLENCORE PLC	257,166	4.42	1,138,473.88

	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	492,056	1.43	706,297.18	
	WEIR GROUP PLC/THE	24,678	17.43	430,260.93	
	EXPERIAN PLC	54,064	25.98	1,404,582.72	
	BURBERRY GROUP PLC	31,706	23.43	742,871.58	
	FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	10,550	139.75	1,474,362.50	
	WHITBREAD PLC	26,610	28.17	749,603.70	
	B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	182,305	4.64	847,535.94	
	NEXT PLC	12,328	66.94	825,236.32	
	OCADO GROUP PLC	33,733	4.39	148,155.33	
	TESCO PLC	304,149	2.50	762,805.69	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	65,430	28.72	1,879,149.60	
	DIAGEO PLC	59,735	35.99	2,149,862.65	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	20,507	61.04	1,251,747.28	
	CONVATEC GROUP PLC	205,029	2.18	448,603.45	
	NATWEST GROUP PLC	561,480	2.58	1,451,425.80	
	IG GROUP HOLDINGS PLC	149,270	6.98	1,042,650.95	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	17,398	77.50	1,348,345.00	
	BEAZLEY PLC/UK	207,060	5.64	1,168,853.70	
	HISCOX LTD	76,671	10.58	811,562.53	
	NATIONAL GRID PLC	122,405	10.58	1,295,656.92	
英ボンド小計		2,928,536		22,989,500.61	(3,675,561,357)
スイスフラン	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	2,309	198.30	457,874.70	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	12,880	139.25	1,793,540.00	
	NESTLE SA-REG	43,522	109.64	4,771,752.08	
	NOVARTIS AG-REG	26,594	76.36	2,030,717.84	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	13,730	258.40	3,547,832.00	
	JULIUS BAER GROUP LTD	15,129	61.80	934,972.20	
	UBS GROUP AG-REG	50,244	17.26	867,211.44	
スイスフラン小計		164,408		14,403,900.26	(2,047,082,304)
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	33,136	243.40	8,065,302.40	
	ノルウェークローネ小計	33,136		8,065,302.40	(100,654,973)
デンマークク	DANSKE BANK A/S	46,478	136.35	6,337,275.30	

ローネ	SIMCORP A/S	10,443	491.70	5,134,823.10	
	ORSTED A/S	10,835	547.50	5,932,162.50	
デンマーククロネ小計		67,756		17,404,260.90	(328,592,445)
合 計		4,752,198		13,660,286,417	(13,660,286,417)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
英ポンド	投資証券	BIG YELLOW GROUP PLC	16,804	186,524.40	
		SAFESTORE HOLDINGS PLC	43,315	391,351.02	
英ポンド小計			60,119	577,875.42	(92,390,722)
スイスフラン	新株予約権証券	CIE FINANCIERE RICHEMO-CW	34,146.00	36,536.22	
スイスフラン小計			34,146.00	36,536.22	(5,192,527)
合 計				97,583,249	(97,583,249)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入新株予約権 証券時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 2銘柄	100.0%			3.8%
ユーロ	株式 39銘柄	100.0%			50.8%
英ポンド	株式 22銘柄	97.5%			26.7%
	投資証券 2銘柄			2.5%	0.7%
スイスフラン	株式 7銘柄	99.7%			14.9%

	新株予約権 証券	1銘柄		0.3%		0.0%
ノルウェークローネ	株式	1銘柄	100.0%			0.7%
デンマーククローネ	株式	3銘柄	100.0%			2.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
資産の部		
流動資産		
預金	8,901,245	11,889,905
コール・ローン	69,080,882	70,481,001
株式	4,983,550,867	4,129,681,741
未収配当金	47,060,327	37,311,427
流動資産合計	5,108,593,321	4,249,364,074
資産合計	5,108,593,321	4,249,364,074
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	11,916
未払金	-	4,254,095
未払解約金	8,558,674	-
未払利息	1	15
流動負債合計	8,558,675	4,266,026
負債合計	8,558,675	4,266,026
純資産の部		
元本等		
元本	506,804,064	428,111,379
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	4,593,230,582	3,816,986,669
元本等合計	5,100,034,646	4,245,098,048
純資産合計	5,100,034,646	4,245,098,048
負債純資産合計	5,108,593,321	4,249,364,074

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
1.	期首	2021年 3月26日	2022年 3月26日
	期首元本額	530,848,330円	506,804,064円
	期首からの追加設定元本額	52,716,378円	123,910,145円
	期首からの一部解約元本額	76,760,644円	202,602,830円
	元本の内訳		
	GW 7つの卵	219,439,303円	189,483,588円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	7,596,119円	5,995,284円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	11,382,609円	9,142,929円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	94,142,784円	76,502,363円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	46,397,202円	35,798,020円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	50,498,329円	40,161,495円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	3,509,231円	2,893,835円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	8,486,442円	7,502,995円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	13,440,645円	12,502,921円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	23,695,221円	21,606,978円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	28,216,179円	26,520,971円
	計	506,804,064円	428,111,379円
2.	受益権の総数	506,804,064口	428,111,379口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2021年 3月26日 至 2022年 3月25日	自 2022年 3月26日 至 2023年 3月27日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-------------------------	---	---

（有価証券に関する注記）

（2022年 3月25日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	140,850,254
合計	140,850,254

（2023年 3月27日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	124,556,790
合計	124,556,790

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

（2022年 3月25日現在）

該当事項はありません。

（2023年 3月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	7,109,962	-	7,121,878	11,916
	豪ドル	4,143,507	-	4,143,746	239
	香港ドル	2,502,241	-	2,511,283	9,042
	シンガポールドル	464,214	-	466,849	2,635
	合計	7,109,962	-	7,121,878	11,916

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2022年 3月25日現在		2023年 3月27日現在	
1口当たり純資産額	10.0631円	1口当たり純資産額	9.9159円
(1万口当たり純資産額)	(100,631円)	(1万口当たり純資産額)	(99,159円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

米ドル	SEA LTD-ADR	6,213	82.38	511,826.94	
米ドル小計		6,213		511,826.94	(66,870,189)
豪ドル	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	22,336	32.56	727,260.16	
	BHP GROUP LTD	84,897	43.64	3,704,905.08	
	INCITEC PIVOT LTD	182,064	3.17	577,142.88	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	29,268	31.50	921,942.00	
	NEWCREST MINING LTD	24,786	26.27	651,128.22	
	ORICA LIMITED	44,989	14.95	672,585.55	
	RIO TINTO LTD	10,449	114.43	1,195,679.07	
	BRAMBLES LTD	88,858	13.32	1,183,588.56	
	COMPUTERSHARE LTD	7,758	20.75	160,978.50	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	27,128	36.60	992,884.80	
	LOTTERY CORP LTD/THE	150,861	5.12	772,408.32	
	SEEK LTD	32,038	23.05	738,475.90	
	COLES GROUP LTD	67,361	17.87	1,203,741.07	
	ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	103,312	6.73	695,289.76	
	WOOLWORTHS GROUP LTD	36,894	37.46	1,382,049.24	
	COCHLEAR LTD	3,669	225.89	828,790.41	
	RESMED INC-CDI	28,730	31.54	906,144.20	
	CSL LTD	10,858	288.49	3,132,424.42	
	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	64,082	22.52	1,443,126.64	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	15,438	95.84	1,479,577.92	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	40,670	27.18	1,105,410.60	
	WESTPAC BANKING CORP	75,902	21.20	1,609,122.40	
	ASX LTD	11,321	65.40	740,393.40	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	280,535	3.20	897,712.00	
	SUNCORP GROUP LTD	88,316	11.80	1,042,128.80	
	TELSTRA GROUP LTD	203,350	4.17	847,969.50	
豪ドル小計		1,735,870		29,612,859.40	(2,570,100,067)
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	60,439	4.26	257,470.14	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	140,667	4.94	695,598.31	
	CONTACT ENERGY LIMITED	96,904	7.22	699,646.88	
		298,010		1,652,715.33	

ニュージーランドドル小計				(133,936,050)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	20,772	48.50	1,007,442.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	56,500	85.30	4,819,450.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	190,000	25.15	4,778,500.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	29,200	342.00	9,986,400.00	
	AIA GROUP LTD	256,600	81.55	20,925,730.00	
	CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	46,600	20.60	959,960.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	306,000	15.20	4,651,200.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	37,500	107.20	4,020,000.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	157,600	20.30	3,199,280.00	
香港ドル小計		1,100,772		54,347,962.00	(904,350,087)
シンガポールドル	DBS GROUP HOLDINGS LTD	41,100	33.37	1,371,507.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	97,470	12.36	1,204,729.20	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	59,500	9.08	540,260.00	
	VENTURE CORP LTD	30,900	17.45	539,205.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	410,520	2.38	977,037.60	
シンガポールドル小計		639,490		4,632,738.80	(454,425,348)
合 計		3,780,355		4,129,681,741	(4,129,681,741)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 1銘柄	100.0%	1.6%
豪ドル	株式 26銘柄	100.0%	62.3%
ニュージーランドドル	株式 3銘柄	100.0%	3.2%

香港ドル	株式	9銘柄	100.0%	21.9%
シンガポールドル	株式	5銘柄	100.0%	11.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
資産の部		
流動資産		
預金	48,762,906	94,291,879
コール・ローン	10,213,038	10,207,967
国債証券	7,056,282,602	7,297,246,822
地方債証券	345,061,278	382,097,018
特殊債券	218,485,430	279,261,922
社債券	906,311,828	685,039,029
派生商品評価勘定	292,237,739	135,530,902
未収入金	12,107,241	25,796,854
未収利息	27,919,426	41,051,539
前払費用	4,015,528	7,758,879
差入委託証拠金	254,439,302	337,135,778
流動資産合計	9,175,836,318	9,295,418,589
資産合計	9,175,836,318	9,295,418,589
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	264,038,486	129,713,171
未払金	30,460,453	-
未払解約金	394,689	38,826,114
未払利息	-	2
流動負債合計	294,893,628	168,539,287
負債合計	294,893,628	168,539,287
純資産の部		
元本等		
元本	3,099,191,645	3,253,667,095
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	5,781,751,045	5,873,212,207
元本等合計	8,880,942,690	9,126,879,302
純資産合計	8,880,942,690	9,126,879,302
負債純資産合計	9,175,836,318	9,295,418,589

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券及びコマーシャル・ペーパーは個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

		2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
1.	期首	2021年 3月26日	2022年 3月26日
	期首元本額	3,265,244,170円	3,099,191,645円
	期首からの追加設定元本額	530,240,665円	1,054,934,167円
	期首からの一部解約元本額	696,293,190円	900,458,717円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	1,531,348,690円	1,641,471,871円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	71,341,968円	68,161,731円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	85,806,820円	79,794,301円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	666,337,034円	644,404,953円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	216,188,407円	227,080,682円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	47,201,326円	44,373,610円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	81,895,527円	86,603,583円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	99,948,104円	109,815,519円

年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	168,292,512円	183,985,423円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	130,831,257円	167,975,422円
計	3,099,191,645円	3,253,667,095円
2. 受益権の総数	3,099,191,645口	3,253,667,095口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2021年 3月26日 至 2022年 3月25日	自 2022年 3月26日 至 2023年 3月27日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 3月25日現在	2023年 3月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（2022年 3月25日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	440,835,252
地方債証券	20,428,577
特殊債券	9,047,098
社債券	30,978,709
合計	501,289,636

（2023年 3月27日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	462,825,844
地方債証券	26,163,015
特殊債券	15,232,166
社債券	8,372,175
合計	512,593,200

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（債券関連）

（2022年 3月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	1,042,447,179	-	1,021,114,932	21,332,247
	売建	1,139,568,644	-	1,105,492,853	34,075,791
合計		2,182,015,823	-	2,126,607,785	12,743,544

（2023年 3月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	2,001,961,636	-	2,036,877,057	34,915,421
	売建	585,741,738	-	609,958,099	24,216,361
合計		2,587,703,374	-	2,646,835,156	10,699,060

（注）1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（通貨関連）

（2022年 3月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	5,108,308,075	-	5,365,635,215	257,327,140

米ドル	2,714,620,247	-	2,844,377,530	129,757,283
加ドル	242,063,954	-	257,215,982	15,152,028
メキシコペソ	83,132,404	-	89,909,841	6,777,437
ユーロ	983,173,807	-	1,023,271,533	40,097,726
英ポンド	272,194,944	-	284,613,171	12,418,227
スイスフラン	131,189,429	-	136,819,381	5,629,952
スウェーデンク ローナ	95,643,201	-	102,633,990	6,990,789
ノルウェークロー ネ	57,058,732	-	61,777,397	4,718,665
デンマーククロー ネ	7,591,463	-	7,892,220	300,757
トルコリラ	582,901	-	608,782	25,881
ポーランドズロチ	28,061,395	-	29,373,799	1,312,404
豪ドル	131,263,538	-	139,785,108	8,521,570
ニュージーランド ドル	195,822,483	-	210,330,162	14,507,679
南アフリカランド	47,754,862	-	53,364,216	5,609,354
香港・オフショア 人民元	118,154,715	-	123,662,103	5,507,388
売建	5,159,102,764	-	5,400,974,195	241,871,431
米ドル	2,647,482,517	-	2,772,643,087	125,160,570
加ドル	143,245,210	-	151,372,189	8,126,979
メキシコペソ	17,602,940	-	18,612,489	1,009,549
ユーロ	1,121,745,146	-	1,164,332,355	42,587,209
英ポンド	439,176,450	-	456,926,742	17,750,292
スイスフラン	197,695,310	-	206,281,531	8,586,221
スウェーデンク ローナ	58,656,500	-	63,780,900	5,124,400
ノルウェークロー ネ	80,689,310	-	87,543,778	6,854,468
トルコリラ	616,575	-	608,782	7,793
ポーランドズロチ	19,004,483	-	19,395,139	390,656
豪ドル	175,741,600	-	187,876,315	12,134,715
ニュージーランド ドル	174,148,100	-	184,611,825	10,463,725
南アフリカランド	8,591,000	-	9,229,660	638,660
香港・オフショア 人民元	74,707,623	-	77,759,403	3,051,780
合計	10,267,410,839	-	10,766,609,410	15,455,709

(2023年 3月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	3,475,409,342	-	3,371,402,307	104,007,035
	米ドル	2,144,350,585	-	2,078,709,752	65,640,833
	加ドル	102,198,421	-	98,101,300	4,097,121
	メキシコペソ	22,482,184	-	21,745,466	736,718
	ユーロ	311,314,579	-	304,189,172	7,125,407
	英ポンド	55,020,117	-	54,303,024	717,093
	スイスフラン	302,761,528	-	294,807,895	7,953,633
	スウェーデンクローナ	88,555,414	-	86,128,379	2,427,035
	ノルウェークローネ	40,844,473	-	39,641,176	1,203,297
	デンマーククローネ	4,407,146	-	4,245,097	162,049
	ポーランドズロチ	3,555,447	-	3,444,744	110,703
	豪ドル	77,595,020	-	74,050,340	3,544,680
	ニュージーランドドル	224,469,128	-	217,740,704	6,728,424
	シンガポールドル	12,506,330	-	12,053,003	453,327
	南アフリカランド	4,626,829	-	4,515,273	111,556
	香港・オフショア人民元	80,722,141	-	77,726,982	2,995,159
	売建	3,599,785,456	-	3,500,578,094	99,207,362
	米ドル	1,798,934,871	-	1,743,149,032	55,785,839
	加ドル	67,902,400	-	65,115,689	2,786,711
	メキシコペソ	29,451,857	-	28,445,077	1,006,780
	ユーロ	597,311,030	-	586,820,549	10,490,481
	英ポンド	262,259,422	-	256,422,824	5,836,598
	スイスフラン	330,021,010	-	322,938,965	7,082,045
	スウェーデンクローナ	88,681,000	-	86,779,539	1,901,461
	ノルウェークローネ	11,706,300	-	11,596,821	109,479
	トルコリラ	108,327	-	101,803	6,524

ハンガリーフォリント	18,363,244	-	17,862,508	500,736
ポーランドズロチ	3,247,320	-	3,175,155	72,165
豪ドル	52,608,000	-	50,291,800	2,316,200
ニュージーランドドル	279,821,140	-	270,273,684	9,547,456
南アフリカランド	35,840,700	-	34,832,106	1,008,594
香港・オフショア人民元	23,528,835	-	22,772,542	756,293
合計	7,075,194,798	-	6,871,980,401	4,799,673

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(金利関連)

(2022年 3月25日現在)

該当事項はありません。

(2023年 3月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
市場取引	金利先物取引			

	売建	279,711,851	-	279,793,507	81,656
	合計	279,711,851	-	279,793,507	81,656

(注) 1. 時価の算定方法

金利先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 金利先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2022年 3月25日現在		2023年 3月27日現在	
1口当たり純資産額	2.8656円	1口当たり純資産額	2.8051円
(1万口当たり純資産額)	(28,656円)	(1万口当たり純資産額)	(28,051円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-0.5%-23/11/30	657,000.00	639,672.31	
		US TREASURY N/B-0.375%-24/08/15	4,845,000.00	4,606,251.28	
		US TREASURY N/B-4.5%-24/11/30	1,372,000.00	1,384,112.14	
		US TREASURY N/B-0.25%-25/09/30	886,000.00	815,223.82	
		US TREASURY N/B-4.5%-25/11/15	1,023,000.00	1,044,159.22	
		US TREASURY N/B-0.75%-26/08/31	2,231,000.00	2,029,294.93	
		US TREASURY N/B-3.875%-27/11/30	786,000.00	800,660.70	

	US TREASURY N/B-2.75%-28/02/15	1,489,000.00	1,441,421.80	
	US TREASURY N/B-2.375%-29/05/15	1,645,000.00	1,547,231.74	
	US TREASURY N/B-1.25%-31/08/15	1,203,000.00	1,016,840.45	
	US TREASURY N/B-4.125%-32/11/15	528,000.00	559,556.23	
	US TREASURY N/B-1.75%-41/08/15	1,369,000.00	997,632.00	
	US TREASURY N/B-3.125%-43/02/15	709,000.00	640,454.09	
	US TREASURY N/B-3.0%-45/05/15	1,222,000.00	1,070,013.75	
	US TREASURY N/B-3.0%-45/11/15	1,256,000.00	1,099,147.19	
	US TREASURY N/B-2.5%-46/05/15	265,000.00	211,751.56	
	US TREASURY N/B-3.0%-48/02/15	1,262,000.00	1,107,947.26	
	US TREASURY N/B-2.0%-50/02/15	436,000.00	310,854.37	
	US TREASURY N/B-2.0%-51/08/15	2,199,000.00	1,552,571.30	
国債証券小計		25,383,000.00	22,874,796.14	(2,988,592,115)
地方債証券	OMERS FINANCE TRUST-3.5%-32/04/19	320,000.00	302,472.17	
	ONTARIO TEACHERS' FINANC-2.0%-31/04/16	542,000.00	468,706.83	
地方債証券小計		862,000.00	771,179.00	(100,754,536)
特殊債券	FNGT 2004-T3 1A1-6.0%-44/02/25	8,082.07	8,259.92	
	FNR 1999-37 F-5.245%-29/06/25	1,366.20	1,357.50	
	FNR 2000-13 F-5.495%-23/09/25	8.46	8.45	
	FNW 2004-W2 5AF-4.967%-44/03/25	4,464.01	4,412.18	
	FNW 2004-W8 2A-6.5%-44/06/25	10,524.31	10,902.52	
	FSPC T-21 A-4.977%-29/10/25	3,501.98	3,495.76	
	FSPC T-61 1A1-4.538%-44/07/25	23,802.67	22,527.28	
特殊債券小計		51,749.70	50,963.61	(6,658,395)
社債券	AERCAP IRELAND CAP/GLOBA-1.15%-23/10/29	290,000.00	280,984.87	
	AMERICAN TOWER CORP-1.3%-25/09/15	155,000.00	142,469.74	
	AMGEN INC-5.15%-28/03/02	60,000.00	61,553.07	
	AT&T INC-1.65%-28/02/01	255,000.00	224,758.68	
	BANK OF AMERICA CORP-1.486%-24/05/19	215,000.00	213,728.52	
	BPCE SA-1.0%-26/01/20	300,000.00	267,912.51	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY-1.35%-	225,000.00	213,204.26	

		24/12/02		
		CIGNA CORP-3.75%-23/07/15	75,000.00	74,584.55
		CIGNA GROUP/THE-5.685%-26/03/15	155,000.00	156,223.60
		COREBRIDGE FINANCIAL INC-3.5%- 25/04/04	90,000.00	87,034.28
		DISCOVERY COMMUNICATIONS-3.9%- 24/11/15	175,000.00	169,382.14
		ELI LILLY & CO-5.0%-26/02/27	180,000.00	181,127.21
		ENBRIDGE INC-5.969%-26/03/08	100,000.00	100,454.07
		EQUITABLE FINANCIAL LIFE-0.5%- 23/04/06	290,000.00	289,625.74
		GE HEALTHCARE HLDG LLC-5.55%-24/11/15	130,000.00	131,130.66
		GILEAD SCIENCES INC-0.75%-23/09/29	243,000.00	237,683.45
		INTEL CORP-4.875%-26/02/10	75,000.00	76,332.75
		JPMORGAN CHASE & CO-1.514%-24/06/01	280,000.00	278,134.93
		MASSMUTUAL GLOBAL FUNDIN-0.85%- 23/06/09	310,000.00	307,265.50
		MORGAN STANLEY-4.778%-24/01/25	300,000.00	299,405.50
		PRINCIPAL LFE GLB FND II-1.25%- 25/06/23	90,000.00	82,830.38
		SIEMENS FINANCIERINGSMAT-1.2%- 26/03/11	250,000.00	227,852.65
		TORONTO-DOMINION BANK-5.103%-26/01/09	75,000.00	75,708.55
		UNITEDHEALTH GROUP INC-1.25%-26/01/15	50,000.00	46,087.62
		VERIZON COMMUNICATIONS-2.1%-28/03/22	105,000.00	94,018.64
	社債券小計		4,473,000.00	4,319,493.87 (564,341,874)
	米ドル小計		30,769,749.70	28,016,432.62 (3,660,346,920)
加ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT-2.5%-24/06/01	345,000.00	340,047.52
		CANADIAN GOVERNMENT-0.5%-25/09/01	229,000.00	214,554.68
		CANADIAN GOVERNMENT-2.25%-29/06/01	624,000.00	610,051.10
		CANADIAN GOVERNMENT-0.5%-30/12/01	111,000.00	94,376.30
		CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-32/06/01	53,000.00	49,949.42
		CANADIAN GOVERNMENT-5.0%-37/06/01	190,000.00	236,112.62
		CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-45/12/01	139,000.00	151,484.83
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-48/12/01	81,000.00	78,428.97

加ドル小計			1,772,000.00	1,775,005.44 (168,909,517)
メキシコ ペソ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT-5.5%-27/03/04	6,186,200.00	5,432,256.87
		MEX BONOS DESARR FIX RT-7.75%- 31/05/29	1,248,300.00	1,166,770.40
		MEX BONOS DESARR FIX RT-10.0%- 36/11/20	1,687,900.00	1,840,865.93
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-47/11/07	901,200.00	797,562.00
		MEX BONOS DESARR FIX RT-8.0%-53/07/31	783,100.00	688,638.56
メキシコペソ小計			10,806,700.00	9,926,093.76 (70,363,100)
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-1.0%-26/06/22	375,000.00	358,468.87
		BELGIUM KINGDOM-0.0%-27/10/22	255,000.00	228,262.35
		BELGIUM KINGDOM-0.35%-32/06/22	158,000.00	127,516.06
		BELGIUM KINGDOM-1.25%-33/04/22	207,000.00	180,098.38
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-41/03/28	193,000.00	222,362.05
		BELGIUM KINGDOM-1.7%-50/06/22	74,000.00	54,668.38
		BELGIUM KINGDOM-1.4%-53/06/22	108,000.00	71,395.23
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.0%- 24/05/31	558,000.00	539,896.77
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.0%- 26/01/31	519,000.00	481,699.47
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.0%- 27/01/31	820,000.00	739,114.79
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.0%- 28/01/31	388,000.00	339,531.04
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-2.55%- 32/10/31	493,000.00	470,361.44
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.85%- 35/07/30	145,000.00	123,545.94
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-0.85%- 37/07/30	283,000.00	199,387.54
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-4.7%- 41/07/30	58,000.00	66,499.95
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.0%- 42/07/30	200,000.00	128,896.79
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.45%- 43/07/30	53,000.00	51,317.30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-1.9%- 52/10/31	213,000.00	144,580.56

BONOS Y OBLIG DEL ESTADO-3.45%- 66/07/30	48,000.00	45,170.40	
BUNDESobligation-1.3%-27/10/15	49,000.00	47,340.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 31/08/15	391,000.00	330,224.52	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 32/02/15	266,000.00	222,024.34	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.7%- 32/08/15	565,000.00	547,226.77	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 35/05/15	1,019,000.00	784,174.50	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 36/05/15	783,000.00	587,056.59	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-4.75%- 40/07/04	74,000.00	100,231.15	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-3.25%- 42/07/04	118,000.00	136,114.18	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-1.25%- 48/08/15	64,000.00	53,020.41	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND-0.0%- 50/08/15	372,000.00	211,010.47	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.15%- 72/03/01	60,000.00	35,990.40	
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.75%- 24/05/30	807,000.00	795,337.49	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.0%- 24/08/15	747,000.00	718,117.24	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.0%- 26/04/01	599,000.00	545,237.35	
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.65%- 27/12/01	1,232,000.00	1,196,809.14	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.25%- 28/03/15	80,000.00	68,697.28	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.5%- 28/07/15	190,000.00	163,406.46	
BUONI POLIENNALI DEL TES-0.95%- 31/12/01	421,000.00	334,282.31	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.0%- 35/04/30	320,000.00	316,560.09	
BUONI POLIENNALI DEL TES-3.1%- 40/03/01	358,000.00	310,816.49	
BUONI POLIENNALI DEL TES-4.75%-	149,000.00	159,298.13	

44/09/01		
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.5%- 45/04/30	189,000.00	116,869.94
BUONI POLIENNALI DEL TES-1.7%- 51/09/01	196,000.00	118,079.86
BUONI POLIENNALI DEL TES-2.8%- 67/03/01	10,000.00	7,171.20
FINNISH GOVERNMENT-0.875%-25/09/15	295,000.00	284,092.96
FINNISH GOVERNMENT-0.125%-31/09/15	140,000.00	113,640.17
FINNISH GOVERNMENT-0.125%-52/04/15	56,000.00	27,548.92
FRANCE (GOVT OF)-0.0%-25/02/25	226,000.00	215,624.56
FRANCE (GOVT OF)-0.0%-27/02/25	2,126,000.00	1,935,705.99
FRANCE (GOVT OF)-0.75%-28/02/25	356,000.00	328,173.97
FRANCE (GOVT OF)-0.0%-31/11/25	1,087,000.00	872,875.13
FRANCE (GOVT OF)-2.0%-32/11/25	141,000.00	133,322.55
FRANCE (GOVT OF)-1.25%-34/05/25	74,000.00	63,084.85
FRANCE (GOVT OF)-4.5%-41/04/25	40,000.00	48,122.32
FRANCE (GOVT OF)-0.5%-44/06/25	463,000.00	284,686.66
FRANCE (GOVT OF)-2.0%-48/05/25	184,000.00	150,771.79
FRANCE (GOVT OF)-1.5%-50/05/25	440,000.00	317,517.20
FRANCE (GOVT OF)-4.0%-55/04/25	33,000.00	39,076.52
FRANCE (GOVT OF)-1.75%-66/05/25	78,000.00	56,021.16
IRISH TREASURY-1.0%-26/05/15	160,000.00	153,423.84
IRISH TREASURY-0.0%-31/10/18	97,000.00	78,325.75
IRISH TREASURY-1.7%-37/05/15	136,000.00	117,551.73
IRISH TREASURY-1.5%-50/05/15	35,000.00	25,471.42
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-24/01/15	361,000.00	353,736.68
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-27/01/15	392,000.00	359,372.27
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-31/07/15	250,000.00	205,698.00
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.5%-32/07/15	93,000.00	78,287.02
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-38/01/15	155,000.00	106,136.56
NETHERLANDS GOVERNMENT-3.75%-42/01/15	221,000.00	258,598.73
NETHERLANDS GOVERNMENT-0.0%-52/01/15	121,000.00	61,537.08
REPUBLIC OF AUSTRIA-2.1%-17/09/20	30,000.00	23,398.08
REPUBLIC OF AUSTRIA-0.85%-99/99/99	62,000.00	28,144.90
REPUBLIC OF AUSTRIA-1.2%-25/10/20	100,000.00	97,001.10
	357,000.00	336,931.95

		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.75%-26/10/20		
		REPUBLIC OF AUSTRIA-2.9%-33/02/20	81,000.00	81,977.58
		REPUBLIC OF AUSTRIA-2.4%-34/05/23	105,000.00	100,856.91
		REPUBLIC OF AUSTRIA-0.0%-40/10/20	100,000.00	59,906.50
		REPUBLIC OF AUSTRIA-1.85%-49/05/23	36,000.00	29,047.96
	国債証券小計		22,838,000.00	19,903,538.43 (2,799,830,750)
	地方債証券	LAND NORDRHEIN-WESTFALEN-2.0%- 32/06/15	310,000.00	289,437.82
		ONTARIO TEACHERS' FINANC-1.85%- 32/05/03	228,000.00	200,971.89
		ONTARIO TEACHERS' FINANC-0.5%-25/05/06	310,000.00	292,682.42
		ONTARIO TEACHERS' FINANC-0.1%-28/05/19	627,000.00	535,186.50
	地方債証券小計		1,475,000.00	1,318,278.63 (185,442,254)
	特殊債券	CAISSE D'AMORT DETTE SOC-1.75%- 27/11/25	300,000.00	286,881.30
		CDP FINANCIAL INC-1.125%-27/04/06	545,000.00	504,220.37
		CPPIB CAPITAL INC-0.25%-27/04/06	500,000.00	447,890.00
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-0.375%- 27/09/15	21,000.00	18,952.71
		NEDER WATERSCHAPSBANK-0.0%-26/11/16	652,000.00	589,164.97
		UNEDIC-1.75%-32/11/25	100,000.00	90,784.50
	特殊債券小計		2,118,000.00	1,937,893.85 (272,603,527)
	社債券	COMCAST CORP-0.0%-26/09/14	125,000.00	111,804.87
		ENEL FINANCE INTL NV-0.0%-26/05/28	100,000.00	89,932.30
		GENERAL MOTORS FINL CO-1.0%-25/02/24	105,000.00	99,997.59
		GSK CONSUMER HEALTHCARE-1.25%- 26/03/29	100,000.00	93,636.41
		MONDELEZ INTERNATIONAL-0.25%-28/03/17	135,000.00	115,063.20
		VOLKSWAGEN LEASING GMBH-0.0%-24/07/19	105,000.00	100,498.75
	社債券小計		670,000.00	610,933.12 (85,939,961)
	ユーロ小計		27,101,000.00	23,770,644.03 (3,343,816,492)
英ポンド	国債証券	UK TREASURY-0.125%-24/01/31	368,000.00	357,188.16

		UK TREASURY-0.25%-25/01/31	332,000.00	312,204.83	
		UK TREASURY-0.875%-29/10/22	321,000.00	278,870.03	
		UK TREASURY-0.25%-31/07/31	461,000.00	363,397.08	
		UK TREASURY-0.875%-33/07/31	545,000.00	431,045.95	
		UK TREASURY-4.25%-36/03/07	106,400.00	115,646.16	
		UK TREASURY-1.125%-39/01/31	640,000.00	447,612.92	
		UK TREASURY-4.25%-40/12/07	82,000.00	87,950.64	
		UK TREASURY-4.25%-46/12/07	260,000.00	280,049.90	
		UK TREASURY-1.25%-51/07/31	559,000.00	319,636.20	
		UK TREASURY-1.5%-53/07/31	16,000.00	9,618.08	
		UK TREASURY-0.5%-61/10/22	152,000.00	56,028.38	
		UNITED KINGDOM GILT-2.5%-65/07/22	29,000.00	22,130.06	
		国債証券小計	3,871,400.00	3,081,378.39	(492,650,776)
	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)-0.25%-26/12/15	691,000.00	599,826.30	
		地方債証券小計	691,000.00	599,826.30	(95,900,228)
	社債券	NEW YORK LIFE GLOBAL FDG-1.5%-27/07/15	135,000.00	119,235.91	
		VOLKSWAGEN FIN SERV NV-1.125%-23/09/18	100,000.00	98,159.60	
		社債券小計	235,000.00	217,395.51	(34,757,194)
		英ボンド小計	4,797,400.00	3,898,600.20	(623,308,198)
スウェーデンクローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT-0.125%-31/05/12	1,455,000.00	1,246,411.20	
		SWEDISH GOVERNMENT-1.75%-33/11/11	15,000.00	14,580.05	
		スウェーデンクローナ小計	1,470,000.00	1,260,991.25	(15,800,220)
ノルウェークローネ	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT-1.75%-27/02/17	745,000.00	715,024.92	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.25%-31/09/17	118,000.00	103,536.74	
		ノルウェークローネ小計	863,000.00	818,561.66	(10,215,649)
デンマーククローネ	国債証券	KINGDOM OF DENMARK-0.0%-31/11/15	403,000.00	330,758.70	
		KINGDOM OF DENMARK-4.5%-39/11/15	700,000.00	888,727.00	

デンマーククローネ小計			1,103,000.00	1,219,485.70 (23,023,890)
ポーランドズロチ	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND-3.75%-27/05/25	418,000.00	386,746.14
		POLAND GOVERNMENT BOND-2.5%-27/07/25	1,230,000.00	1,077,111.00
ポーランドズロチ小計			1,648,000.00	1,463,857.14 (43,925,522)
豪ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT-0.25%-25/11/21	587,000.00	548,660.72
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-0.5%-26/09/21	484,000.00	446,274.38
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.75%-37/04/21	63,000.00	64,949.28
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.0%-47/03/21	175,000.00	154,044.94
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-1.75%-51/06/21	586,000.00	381,119.66
豪ドル小計			1,895,000.00	1,595,048.98 (138,434,300)
ニュージーランドドル	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT-2.0%-32/05/15	120,000.00	100,760.76
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-4.25%-34/05/15	326,000.00	327,644.52
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-2.75%-51/05/15	544,000.00	398,637.27
ニュージーランドドル小計			990,000.00	827,042.55 (67,023,528)
シンガポールドル	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT-2.875%-30/09/01	131,000.00	131,655.00
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.375%-33/09/01	57,000.00	59,764.50
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.75%-42/04/01	110,000.00	112,672.45
		SINGAPORE GOVERNMENT-1.875%-51/10/01	17,000.00	15,304.67
シンガポールドル小計			315,000.00	319,396.62 (31,329,614)
マレーシアリングット	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT-2.632%-31/04/15	712,000.00	650,056.00
		MALAYSIAN GOVERNMENT-4.127%-32/04/15	450,000.00	455,718.15
		MALAYSIAN GOVERNMENT-3.844%-33/04/15	540,000.00	532,157.86
マレーシアリングット小計			1,702,000.00	1,637,932.01 (48,310,149)
イスラエルシュケル	国債証券	ISRAEL FIXED BOND-2.0%-27/03/31	718,000.00	667,768.38
		ISRAEL FIXED BOND-5.5%-42/01/31	192,000.00	226,678.47
イスラエルシュケル小計			910,000.00	894,446.85 (32,606,344)
香港・オフショア	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND-2.18%-24/06/25	1,710,000.00	1,707,181.71
		CHINA GOVERNMENT BOND-2.47%-24/09/02	2,030,000.00	2,032,900.87

人民元	CHINA GOVERNMENT BOND-2.37%-27/01/20	5,890,000.00	5,831,619.49	
	CHINA GOVERNMENT BOND-2.5%-27/07/25	3,580,000.00	3,553,105.24	
	CHINA GOVERNMENT BOND-2.75%-32/02/17	820,000.00	811,886.05	
	CHINA GOVERNMENT BOND-2.6%-32/09/01	2,990,000.00	2,918,422.39	
	CHINA GOVERNMENT BOND-3.72%-51/04/12	1,970,000.00	2,138,111.92	
	CHINA GOVERNMENT BOND-3.53%-51/10/18	250,000.00	262,850.37	
香港・オフショア人民元小計		19,240,000.00	19,256,078.04	(366,231,348)
合計			8,643,644,791	(8,643,644,791)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 19銘柄	81.6%	34.4%
	地方債証券 2銘柄	2.8%	1.2%
	特殊債証券 7銘柄	0.2%	0.1%
	社債証券 25銘柄	15.4%	6.5%
加ドル	国債証券 8銘柄	100.0%	2.0%
メキシコペソ	国債証券 5銘柄	100.0%	0.8%
ユーロ	国債証券 77銘柄	83.7%	32.4%
	地方債証券 4銘柄	5.5%	2.1%
	特殊債証券 6銘柄	8.2%	3.2%
	社債証券 6銘柄	2.6%	1.0%
英ポンド	国債証券 13銘柄	79.0%	5.7%
	地方債証券 1銘柄	15.4%	1.1%
	社債証券 2銘柄	5.6%	0.4%
スウェーデンクローナ	国債証券 2銘柄	100.0%	0.2%
ノルウェークローネ	国債証券 2銘柄	100.0%	0.1%
デンマーククローネ	国債証券 2銘柄	100.0%	0.3%
ポーランドズロチ	国債証券 2銘柄	100.0%	0.5%
豪ドル	国債証券 5銘柄	100.0%	1.6%
ニュージーランドドル	国債証券 3銘柄	100.0%	0.8%

シンガポールドル	国債証券	4銘柄	100.0%	0.4%
マレーシアリングット	国債証券	3銘柄	100.0%	0.6%
イスラエルシュケル	国債証券	2銘柄	100.0%	0.4%
香港・オフショア人民元	国債証券	8銘柄	100.0%	4.2%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2023年 3月31日現在です。

【年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）】

【純資産額計算書】

資産総額	5,421,425,522円
負債総額	1,427,137円
純資産総額（ - ）	5,419,998,385円
発行済口数	1,981,147,042口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7358円

（参考）

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	25,504,687,361円
負債総額	7,118,019円
純資産総額（ - ）	25,497,569,342円
発行済口数	7,521,666,036口
1口当たり純資産額（ / ）	3.3899円

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	8,489,469,405円
負債総額	16,370,572円
純資産総額（ - ）	8,473,098,833円
発行済口数	1,003,885,250口
1口当たり純資産額（ / ）	8.4403円

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	161,193,970,564円
負債総額	986,488円
純資産総額（ - ）	161,192,984,076円
発行済口数	117,377,758,900口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3733円

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	20,529,133,333円
負債総額	45,787,999円
純資産総額（ - ）	20,483,345,334円
発行済口数	3,726,948,275口
1口当たり純資産額（ / ）	5.4960円

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	15,031,738,514円
負債総額	8,131,676円
純資産総額（ - ）	15,023,606,838円
発行済口数	2,777,233,045口
1口当たり純資産額（ / ）	5.4096円

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	4,448,702,360円
負債総額	29円
純資産総額（ - ）	4,448,702,331円
発行済口数	428,553,892口
1口当たり純資産額（ / ）	10.3807円

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	9,364,093,494円
負債総額	111,653,564円
純資産総額（ - ）	9,252,439,930円
発行済口数	3,248,663,992口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8481円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2023年3月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2023年3月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2023年3月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2023年3月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	855	241,418
株式投資信託	799	206,870
単位型	313	9,635
追加型	486	197,234
公社債投資信託	56	34,548
単位型	43	1,080
追加型	13	33,467

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第63期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第62期 (2021年3月31日)		第63期 (2022年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		24,698		42,427
有価証券		17		170
前払費用		785		932
未収入金		225		96
未収委託者報酬		24,738		25,193
未収収益	3	891	3	1,048
関係会社短期貸付金		2,403		5,005
立替金		930		1,056
その他	2	361	2	998
流動資産合計		55,053		76,928
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	245	1	244
器具備品	1	190	1	153
有形固定資産合計		436		397
無形固定資産				
ソフトウェア		241		335

無形固定資産合計	241	335
投資その他の資産		
投資有価証券	22,903	23,969
関係会社株式	25,987	22,366
長期差入保証金	678	652
繰延税金資産	1,845	3,678
投資その他の資産合計	51,414	50,667
固定資産合計	52,092	51,399
資産合計	107,145	128,328

(単位：百万円)

	第62期 (2021年3月31日)	第63期 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	844	651
未払金	9,834	9,693
未払収益分配金	8	7
未払償還金	71	71
未払手数料	8,956	8,783
その他未払金	798	831
未払費用	3 4,660	3 5,572
未払法人税等	1,090	2,354
未払消費税等	4 775	4 3,669
賞与引当金	3,034	3,958
役員賞与引当金	55	5
訴訟損失引当金	-	7,847
その他	643	1,330
流動負債合計	20,938	35,083
固定負債		
退職給付引当金	1,456	1,395
賞与引当金	156	423
その他	544	390
固定負債合計	2,157	2,209
負債合計	23,095	37,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	61,956	68,901
利益剰余金合計	61,956	68,901
自己株式	2,067	2,067
株主資本合計	82,472	89,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,461	2,350

繰延ヘッジ損益	115	731
評価・換算差額等合計	1,577	1,618
純資産合計	84,049	91,035
負債純資産合計	107,145	128,328

(2)【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	78,975	94,938
その他営業収益	3,973	4,743
営業収益合計	82,948	99,682
営業費用		
支払手数料	34,050	42,026
広告宣伝費	953	987
公告費	1	1
調査費	17,813	23,000
調査費	966	1,042
委託調査費	16,825	21,932
図書費	22	25
委託計算費	545	598
営業雑経費	1,053	1,014
通信費	174	143
印刷費	331	308
協会費	51	52
諸会費	11	13
その他	483	494
営業費用計	54,419	67,628
一般管理費		
給料	10,383	11,759
役員報酬	243	156
役員賞与引当金繰入額	55	5
給料・手当	6,766	7,229
賞与	159	143
賞与引当金繰入額	3,158	4,225
交際費	14	22
寄付金	30	29
旅費交通費	57	66
租税公課	485	429
不動産賃借料	939	937
退職給付費用	388	394
退職金	10	169
固定資産減価償却費	138	172
福利費	1,084	1,171
諸経費	4,286	3,888
一般管理費計	17,817	19,042
営業利益	10,711	13,010

(単位：百万円)

	第62期		第63期	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		75		71
受取配当金	1	2,555	1	5,257
有価証券償還益		14		-
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		-		1,548
その他		62		58
営業外収益合計		2,710		6,936
営業外費用				
支払利息		122		177
デリバティブ費用		804		49
時効成立後支払分配金・償還金		25		9
為替差損		59		-
その他		42		39
営業外費用合計		1,054		275
経常利益		12,367		19,672
特別利益				
投資有価証券売却益		774		253
子会社有償減資払戻益		-		1,445
その他		0		-
特別利益合計		774		1,699
特別損失				
投資有価証券売却損		237		132
投資有価証券評価損		5		-
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		125		-
訴訟損失引当金繰入額		-		7,847
特別損失合計		369		7,980
税引前当期純利益		12,773		13,391
法人税、住民税及び事業税		3,722		3,435
法人税等還付税額		-	2	329
法人税等調整額		373		1,851
法人税等合計		3,348		1,255
当期純利益		9,424		12,136

(3) 【株主資本等変動計算書】

第62期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073
当期変動額							

剰余金の配当				2,862	2,862		2,862
当期純利益				9,424	9,424		9,424
自己株式の取得						1,161	1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,561	6,561	1,161	5,399
当期末残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	60	389	329	77,402
当期変動額				
剰余金の配当				2,862
当期純利益				9,424
自己株式の取得				1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,521	273	1,247	1,247
当期変動額合計	1,521	273	1,247	6,647
当期末残高	1,461	115	1,577	84,049

第63期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472
当期変動額							
剰余金の配当				5,191	5,191		5,191
当期純利益				12,136	12,136		12,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,944	6,944	-	6,944
当期末残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当期変動額				
剰余金の配当				5,191
当期純利益				12,136
自己株式の取得				

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	889	847	41	41
当期変動額合計	889	847	41	6,985
当期末残高	2,350	731	1,618	91,035

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)					
	1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物 附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>		建物	3年～15年	器具備品	3年～20年
建物	3年～15年					
器具備品	3年～20年					
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>					

4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務</p> <p>当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務</p> <p>当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬</p> <p>当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

（会計方針の変更）

<p>第63期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）</p>
<p>（収益認識に関する会計基準の適用）</p> <p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>（時価の算定に関する会計基準の適用）</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては、記載しておりません。</p>

（未適用の会計基準等）

- ・ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）
- (1) 概要
投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。
 - (2) 適用予定日
2023年3月期の期首より適用予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用が財務諸表に及ぼす影響は、現時点で評価中であります。

（重要な会計上の見積り）

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- 1 当事業年度の財務諸表に計上した金額
訴訟損失引当金を7,847百万円計上しております。
- 2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法
訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しております。
 - (2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。
 - (3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響
当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

（貸借対照表関係）

第62期 (2021年3月31日)	第63期 (2022年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,349百万円 器具備品 764百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,390百万円 器具備品 823百万円
2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。	2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。
3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 257百万円 (流動負債) 未払費用 1,247百万円	3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 233百万円 (流動負債) 未払費用 2,314百万円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。
	5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエ クイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・ リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻 請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マ ネジメント・リミテッドは最大5百万豪ドルを提供 する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタ ル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供 義務を保証しております。

（損益計算書関係）

第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 2,498百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,194百万円 2 法人税等還付税額 過年度の取引に関する法人税等の還付金相当額を計上しています。

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,454,500	1,405,500	-	2,860,000

(変動事由の概要)

2020年3月25日の取締役会決議による自己株式の取得	594,300株
2020年7月17日の取締役会決議による自己株式の取得	811,200株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	1,184,700	-	752,400	432,300	-
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	1,346,000	-	330,000	1,016,000	-
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	2,394,000	-	622,000	1,772,000	-
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	2,939,000	-	332,000	2,607,000	-
合計		7,863,700	-	2,036,400	5,827,300	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)432,300株、2016年度ストックオプション(1)1,016,000株、2016年度ストックオプション(2)1,088,000株及び2017年度ストックオプション(1)874,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)684,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,733,000株は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日取締役会	普通株式	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	432,300	-	432,300	-	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	-	928,000	88,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	-	956,000	816,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	-	1,071,000	1,536,000	-
合計		5,827,300	-	3,387,300	2,440,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)816,000株及び2017年度ストックオプション(1)847,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(リース取引関係)

第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円	1年内	911百万円
1年超	5,236百万円	1年超	4,324百万円
合計	6,148百万円	合計	5,236百万円

(金融商品関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネへの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,698	24,698	-
(2) 未収委託者報酬	24,738	24,738	-
(3) 未収収益	891	891	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,403	2,403	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,905	22,905	-
(6) 未払金	(9,834)	(9,834)	-
(7) 未払費用	(4,660)	(4,660)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(188)	(188)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(453)	(453)	-

デリバティブ取引計	(642)	(642)	-
-----------	-------	-------	---

- (1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 有価証券及び投資有価証券
投資信託は基準価額によっております。
- (6) 未払金及び(7) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) デリバティブ取引
(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式(貸借対照表計上額23,094百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,698	-	-	-
未収委託者報酬	24,738	-	-	-
未収収益	891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	17	812	10,348	20
合計	50,346	812	10,348	20

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未

払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されています。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されていますが、一部が替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関して、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*4)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引(*1)				
株式関連(*2)	262	-	-	262
通貨関連(*3)	-	1,066	-	1,066
デリバティブ取引計	262	1,066	-	1,329

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 262百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- (3) 通貨関連のデリバティブ取引の 1,066百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- (4) 時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に170百万円、投資有価証券に23,952百万円となります。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引
株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,427			
未収委託者報酬	25,193			
未収収益	1,048			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	170	345	8,874	19
合計	68,839	345	8,874	19

(有価証券関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	23,094
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	16,914	14,476	2,438
	小計	16,914	14,476	2,438
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	5,990	6,322	332
	小計	5,990	6,322	332
合計		22,905	20,799	2,105

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,735	774	237
合計	5,735	774	237

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	20,934	17,366	3,568
	小計	20,934	17,366	3,568
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,188	3,369	180
	小計	3,188	3,369	180
合計		24,123	20,735	3,387

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,079	253	132
合計	3,079	253	132

(デリバティブ取引関係)

第62期(2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,670	-	75	75
	買建	-	-	-	-
合計		2,670	-	75	75

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,713	-	112	112
合計		1,713	-	112	112

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,620	-	273
	香港ドル		862	-	57
	人民元		1,684	-	117
	ユーロ		180	-	5
合計			7,347	-	453

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第63期(2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,306	-	262	262
	買建	-	-	-	-
合計		2,306	-	262	262

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,708	-	293	293
合計		4,708	-	293	293

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		5,445	-	367
	豪ドル		222	-	20
	香港ドル		1,097	-	59
	人民元		5,185	-	324
	ユーロ		35	-	0
	合計		11,986	-	772

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010	(1) 関連会社に対する投資の金額 5,312
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 12,258	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 15,942
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,751	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,964

(退職給付関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,363
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	6
退職給付の支払額	86
退職給付債務の期末残高	1,429

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,429
未積立退職給付債務	1,429
未認識数理計算上の差異	27
貸借対照表に計上された負債の額	1,456
退職給付引当金	1,456

貸借対照表に計上された負債の額	1,456
-----------------	-------

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	2
確定給付制度に係る退職給付費用	147

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.2%
--------------------------------	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、240百万円でありました。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,429
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	211
退職給付債務の期末残高	1,352

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,352
未積立退職給付債務	1,352
未認識数理計算上の差異	43
貸借対照表に計上された負債の額	1,395
退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	150

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.3%
--------------------------------	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、244百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	1,184,700	1,346,000
付与	0	0
失効	752,300	330,000
権利確定	0	0
権利未確定残	432,300	1,016,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	2,394,000	2,939,000
付与	0	0
失効	622,000	332,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,772,000	2,607,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,738百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	432,300	1,016,000
付与	0	0
失効	432,300	928,000
権利確定	0	0
権利未確定残	-	88,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	1,772,000	2,607,000
付与	0	0
失効	956,000	1,071,000
権利確定	0	0
権利未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558

付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0
-----------------------------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,222百万円
 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割
 又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日
 において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第62期 (2021年3月31日)	第63期 (2022年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の 内訳 (単位:百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の 内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 929	賞与引当金 1,341
投資有価証券評価損 97	投資有価証券評価損 97
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 52
退職給付引当金 446	退職給付引当金 427
固定資産減価償却費 90	固定資産減価償却費 87
その他 978	繰延ヘッジ損益 322
繰延税金資産小計 3,972	訴訟損失引当金 2,403
評価性引当金 1,430	その他 1,039
繰延税金資産合計 2,541	繰延税金資産小計 5,772
繰延税金負債	評価性引当金(注) 52
繰延ヘッジ利益 51	繰延税金資産合計 5,719
その他有価証券評価差額金 645	繰延税金負債
繰延税金負債合計 696	その他有価証券評価差額金 1,092
繰延税金資産の純額 1,845	その他 948
	繰延税金負債合計 2,041
	繰延税金資産の純額 3,678

(注) 関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した
 評価性引当金が、在外子会社の減資により1,377百万円
 減少しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
5.7%	10.9%
その他	評価性引当金の減少
1.0%	10.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
26.2%	0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	9.4%

(関連当事者情報)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール	342,369 (SGD千)	アセット マネジメント 業	直接 100.00	-	資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	1,825 (USD 16,500千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注1)	63 (USD 596千)	未収収益	7 (USD 71千)
							資金の貸付 (円貸建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注2)	アセット マネジメント 業	直接 100.00	-	配当の受取	1,783 (USD 17,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Luxembourg S.A.	ルクセンブルグ	2,828 (EUR千)	アセット マネジメント 業	直接 100.00	-	増資の引受 (注3)	217 (EUR 1,750千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- Nikko Asset Management Luxembourg S.A.の行った70,000株の新株発行増資を、1株につき25ユーロで当社が引き受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2020年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	30,151百万円
負債合計	5,919百万円
純資産合計	24,231百万円
営業収益	19,946百万円
税引前当期純利益	7,020百万円
当期純利益	5,194百万円

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	2,019 (USD 16,500千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	44 (USD 397千)	未収収益	10 (USD 86千)
							資金の返済(円貸建)(注1)	577	関係会社短期貸付金	-
							貸付金利息(円貸建)(注1)	3	未収収益	-
							資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	2,788 (SGD 33,000千)	関係会社短期貸付金	2,985 (SGD 33,000千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	23 (SGD 266千)	未収収益	23 (SGD 266千)
減資(注2)	9,149 (SGD 110,000千)	-	-							
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注3)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	3,788 (USD 34,000千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,300百万円(若しくは5,300百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った110,000千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2021年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,450百万円
------	-----------

負債合計	6,257百万円
純資産合計	28,192百万円
営業収益	18,176百万円
税引前当期純利益	5,587百万円
当期純利益	3,956百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

関連情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載していません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第62期	第63期
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	432円90銭	468円88銭
1株当たり当期純利益金額	48円45銭	62円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期	第63期
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,424	12,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,424	12,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,509	194,152

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション (1) 432,300株、2016年度ストックオプション(1) 1,016,000株、2016年度ストックオプション(2) 1,772,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,607,000株	2016年度ストックオプション (1) 88,000株、2016年度ストックオプション(2) 816,000株、2017年度ストックオプション(1) 1,536,000株
--	---	--

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 (2021年3月31日)	第63期 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,049	91,035
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,049	91,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	194,152	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第64期中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		33,164
有価証券		481
未収委託者報酬		16,607
未収収益		1,063
関係会社短期貸付金		3,335
その他	2	3,967
流動資産合計		58,620
固定資産		
有形固定資産	1	404
無形固定資産		353
投資その他の資産		
投資有価証券		23,904
関係会社株式		22,366
長期差入保証金		416
繰延税金資産		4,029
投資その他の資産合計		50,718
固定資産合計		51,476
資産合計		110,097

(単位:百万円)

第64期中間会計期間
(2022年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	7,815
未払費用	3,556
未払法人税等	3,271
未払消費税等	3
賞与引当金	1,924
役員賞与引当金	110
その他	1,258
流動負債合計	18,282
固定負債	
退職給付引当金	1,445
賞与引当金	321
役員賞与引当金	16
その他	119
固定負債合計	1,903
負債合計	20,186
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	68,572
利益剰余金合計	68,572
自己株式	2,067
株主資本合計	89,088
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,064
繰延ヘッジ損益	1,242
評価・換算差額等合計	822
純資産合計	89,911
負債純資産合計	110,097

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第64期中間会計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	38,118
その他営業収益	1,728
営業収益合計	39,846

営業費用及び一般管理費	1	34,563
営業利益		5,283
営業外収益	2	1,046
営業外費用	3	516
経常利益		5,813
特別利益	4	4,602
特別損失	5	137
税引前中間純利益		10,277
法人税等	6	3,185
中間純利益		7,091

(3) 中間株主資本等変動計算書

第64期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417
当中間期変動額							
剰余金の配当				7,420	7,420		7,420
中間純利益				7,091	7,091		7,091
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	328	328	-	328
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	68,572	68,572	2,067	89,088

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,350	731	1,618	91,035
当中間期変動額				
剰余金の配当				7,420
中間純利益				7,091
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	285	510	795	795
当中間期変動額合計	285	510	795	1,124
当中間期末残高	2,064	1,242	822	89,911

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
----	---

1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行业務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p>

5 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(会計方針の変更)

<p style="text-align: center;">第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)</p>
<p>(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)</p>
<p>(損益計算書) その他有価証券の為替リスクヘッジに係るヘッジ損益について、ヘッジ対象の損益認識時に繰延ヘッジ損益を純損益に計上するに当たり、前中間会計期間において、「営業外費用」に含めていましたが、金額的重要性が高まったことから、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため当中間会計期間よりヘッジ対象の損益区分と同一区分である特別利益あるいは特別損失として表示することとしております。</p>

(中間貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">第64期中間会計期間 (2022年9月30日)</p>	
1	<p>有形固定資産の減価償却累計額 2,264百万円</p>
2	<p>信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

4 保証債務

ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大470百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

（中間損益計算書関係）

第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	50百万円
無形固定資産	37百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	40百万円
受取配当金	131百万円
デリバティブ収益	685百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	156百万円
為替差損	351百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	120百万円
訴訟損失引当金戻入額	4,481百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	137百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

（中間株主資本等変動計算書関係）

第64期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	

2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	88,000	-	88,000	-	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	816,000	-	599,000	217,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	-	667,000	869,000	-
合計		2,440,000	-	1,354,000	1,086,000	-

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)869,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	910百万円
1年超	3,870百万円
合計	4,780百万円

(金融商品関係)

第64期中間会計期間(2022年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計

有価証券 その他有価証券 投資信託	4,796	19,572	-	24,369
資産計	4,796	19,572	-	24,369
デリバティブ取引(1、2)				
株式関連	666	-	-	666
通貨関連	-	626	-	626
デリバティブ取引計	666	626	-	39

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引のうち666百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち626百万円は、流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(有価証券関係)

第64期中間会計期間(2022年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(注)子会社株式及び関連会社株式は市場価格がない株式等であり、(金融商品関係)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	17,633	13,768	3,865
	小計	17,633	13,768	3,865
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	6,735	7,625	889
	小計	6,735	7,625	889
合計		24,369	21,393	2,976

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第64期中間会計期間(2022年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	7,428	-	666	666
合計		7,428	-	666	666

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 シンガポール ドル	3,222	-	98	98
合計		3,222	-	98	98

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,241	-	357
	豪ドル		193	-	0
	ユーロ		319	-	8
	香港ドル		976	-	68
	人民元		6,254	-	94
合計			13,984	-	528

（持分法損益等）

第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,327百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	17,684百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,341百万円

（収益認識関係）

第64期中間会計期間(2022年9月30日)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4 . 収益の計上基準」に記載のとおりです。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（ストックオプション等関係）

第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

〔関連情報〕

第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

- 製品及びサービスごとの情報
当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	463円09銭
1株当たり中間純利益金額	36円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益(百万円)	7,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	7,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(2)217,000株、 2017年度ストックオプション(1)869,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期中間会計期間 (2022年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	89,911
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	89,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
楽天証券株式会社	17,495百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額	事業の内容
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	225百万米ドル (2022年12月末現在)	
M F S インターナショナル(U.K.) リミテッド	1,996千英ポンド (2022年12月末現在)	

ＪＰモルガン・アセット・マネジメン ト株式会社	2,218百万円 (2022年9月末現在)	資産運用に関する業務を 営んでいます。
ジャナス・ヘンダーソン・インベス ターズ・US・エルエルシー	871.4百万米ドル 資本の額 (2022年9月末現在)	
スパークス・アセット・マネジメン ト株式会社	2,500百万円 (2022年12月末現在)	
シュローダー・インベストメント・マ ネージメント(シンガポール)リミ テッド	5,077万シンガポールドル (2022年12月末現在)	
日興アセットマネジメント アメリカ ズ・インク	181百万米ドル 資本金と資本剰余金 の合計額 (2022年3月末現在)	
日興グローバルラップ株式会社	1,499百万円 (2022年12月末現在)	
三井住友トラスト・アセットマネジメ ント株式会社	2,000百万円 (2022年12月末現在)	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

- ・委託会社から、マザーファンドの運用指図権限の委託を受け当該ファンドの運用(投資一任)を行ないます。

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシー

MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド

シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

- ・各マザーファンドの適切な組入比率の投資助言および投資顧問会社の評価・選定などに関する情報提供や助言などを行ないます。

日興グローバルラップ株式会社

- ・各マザーファンドの投資顧問会社の評価・選定などに関する情報提供や助言などを行ないます。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インク

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクの発行済株式総数の100%を保有しております。(2022年3月末現在)

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
- 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
 - ファンドの基本的性格など
 - 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
 - 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
 - 目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
 - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
 - 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
 - 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
 - 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
 - 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
 - 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
 - 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
 - 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがある旨。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性がある旨の記載。
 - 分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2022年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月14日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）の2022年3月26日から2023年3月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）の2023年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。